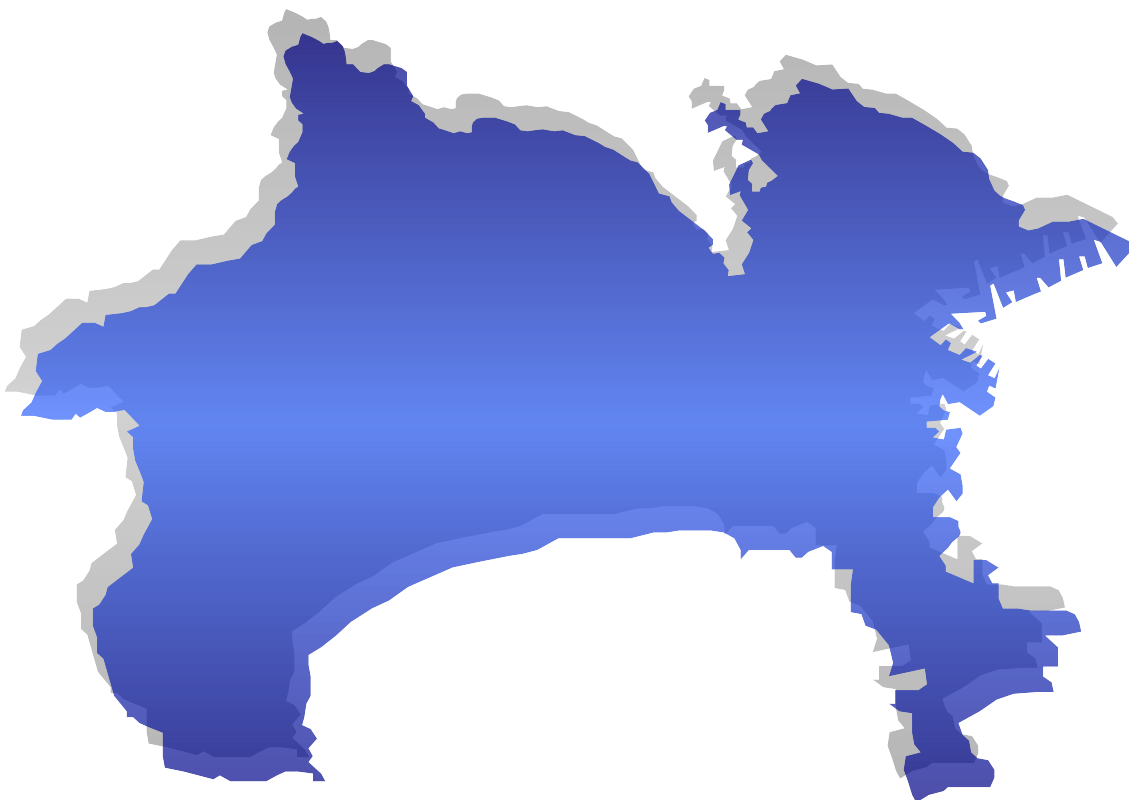




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和7年分



令和8年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に令和7年1月分～令和7年12月分の1年分をまとめたものです。項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和8年4月

神奈川県統計センター所長

室岡 公子

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和 32 年労働省令第 15 号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約 1,700 事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者 30 人以上)… 調査対象事業所数 約 1,100
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者 5~29 人) … 調査対象事業所数 約 600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が 1~4 人の小規模事業所については、年 1 回、7 月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3 か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6~8月、年末賞与の場合は11~1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます。)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時におよそ3分の1ずつ入れ替える部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。
- 7 常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を令和6年1月分調査で更新したことに伴い、令和6年1月分調査公表時に過去に遡って改訂しました。令和7年はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しませんが、標本の部分入替えを行ったことにより、令和7年の調査結果の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 令和4年1月分から、指数は令和2年平均を100とする令和2年基準とし、過去に遡って改訂しました。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記している場合があるため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

9 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。

10 符号の説明

「－」…該当数値がないものです。

「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。

※全国調査の結果については、厚生労働省の以下のウェブサイトにて公表しています。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 令和6年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 令和6年 全国の状況(給与)	14
-------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 令和6年 全国の状況(労働時間)	24
---------------------	----

IV 雇 用 25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31

参考 令和6年 全国の状況(雇用)	32
-------------------	----

V 賞 与 33

1 夏季賞与	34
--------	----

2 年末賞与	35
--------	----

VI 統計表 37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】調査産業計における共通事業所による前年同月比の参考提供について	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1～4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1～4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

I

概

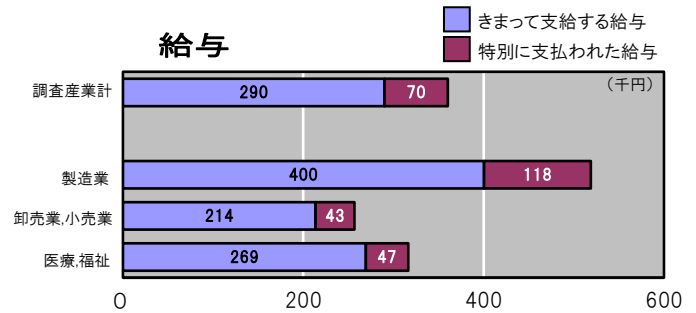
要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	360,248 円	2.7% 増
きまって支給する給与	290,086 円	1.9% 増
総実労働時間	127.0 時間	2.1% 減
所定外労働時間	10.0 時間	4.3% 減
常用労働者数	3,121 千人	0.7% 増

現金給与総額の前年比は 2.7% 増

現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
360,248	2.7	290,086	1.9	70,162

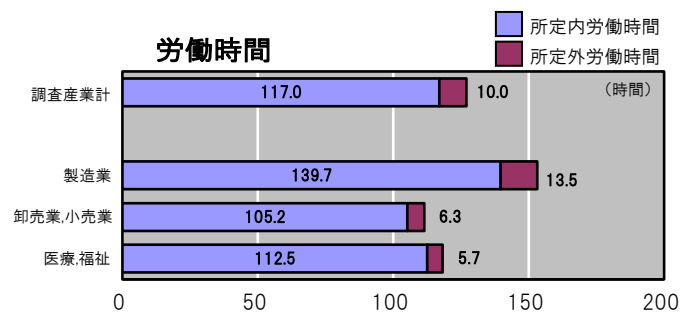
単位 円, %



総実労働時間の前年比は 2.1% 減

総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
127.0	-2.1	117.0	-1.9	10.0	-4.3

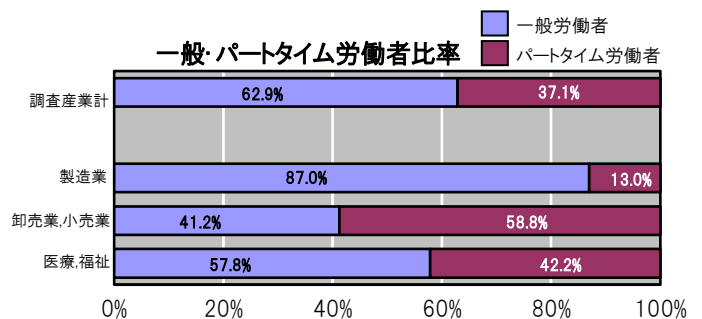
単位 時間, %



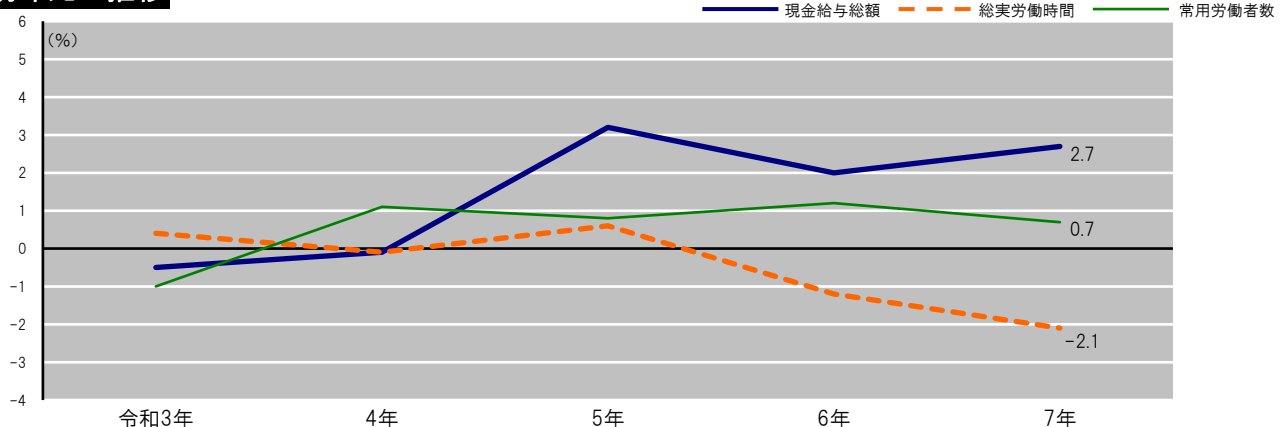
常用労働者数の前年比は 0.7% 増

常用労働者数		一般労働者		パートタイム労働者	
前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
3,121	0.7	1,962	-0.2	1,159	2.4

単位 千人, %



前年比の推移

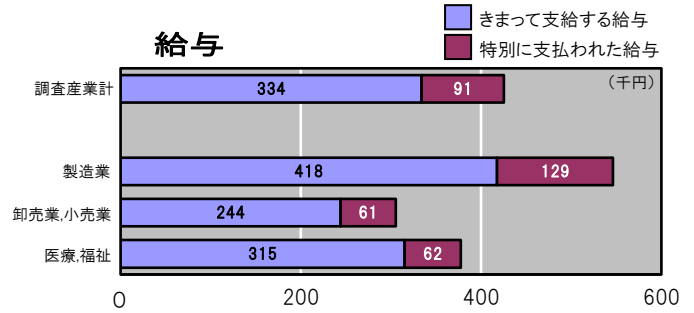


本 県 の 状 況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	425,386 円	4.1% 増
きまって支給する給与	334,084 円	3.2% 増
総実労働時間	136.7 時間	1.3% 減
所定外労働時間	12.0 時間	3.6% 減
常用労働者数	1,918 千人	0.2% 減

現金給与総額の前年比は 4.1% 増

現金給与総額	単位 円, %	
	前年比	前年比
425,386	4.1	3.2

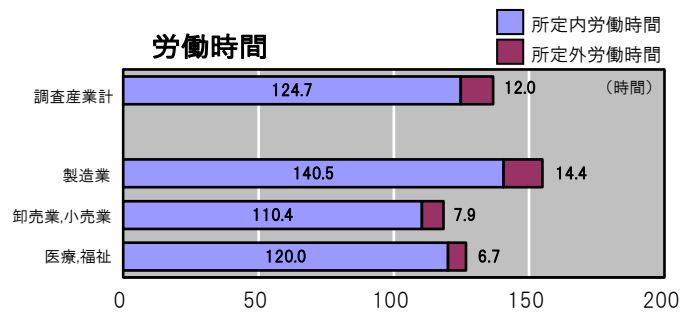
現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
425,386	334,084	91,302



総実労働時間の前年比は 1.3% 減

総実労働時間	単位 時間, %	
	前年比	前年比
136.7	-1.3	-3.6

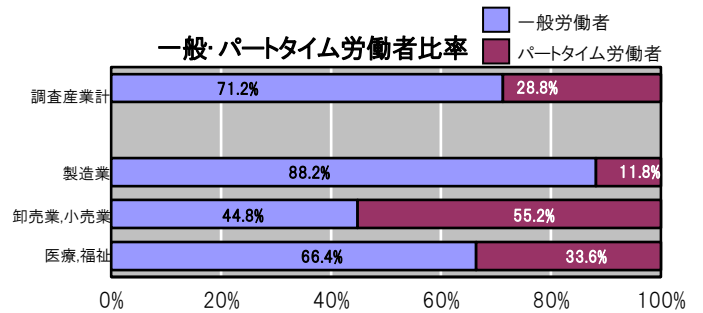
総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
136.7	124.7	12.0



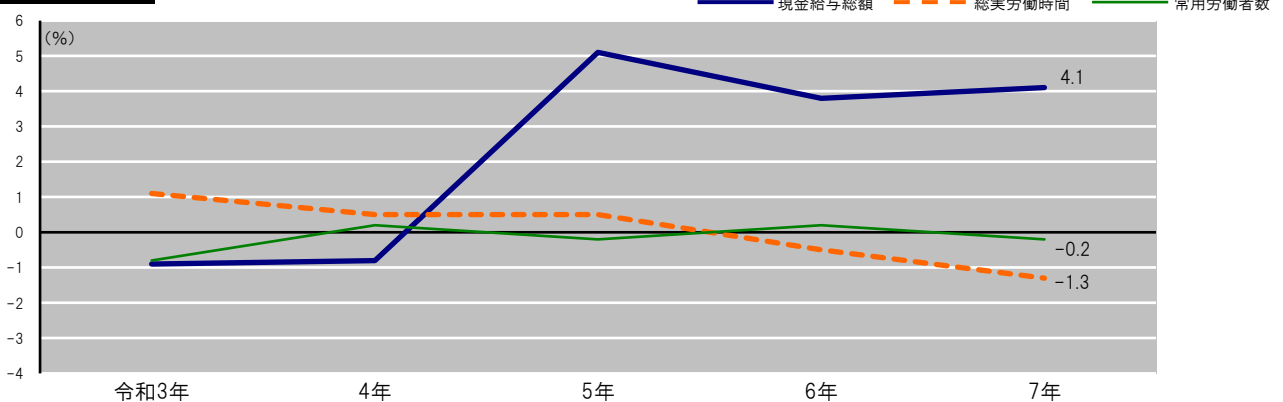
常用労働者数の前年比は 0.2% 減

常用労働者数	単位 千人, %	
	前年比	前年比
1,918	-0.2	0.8

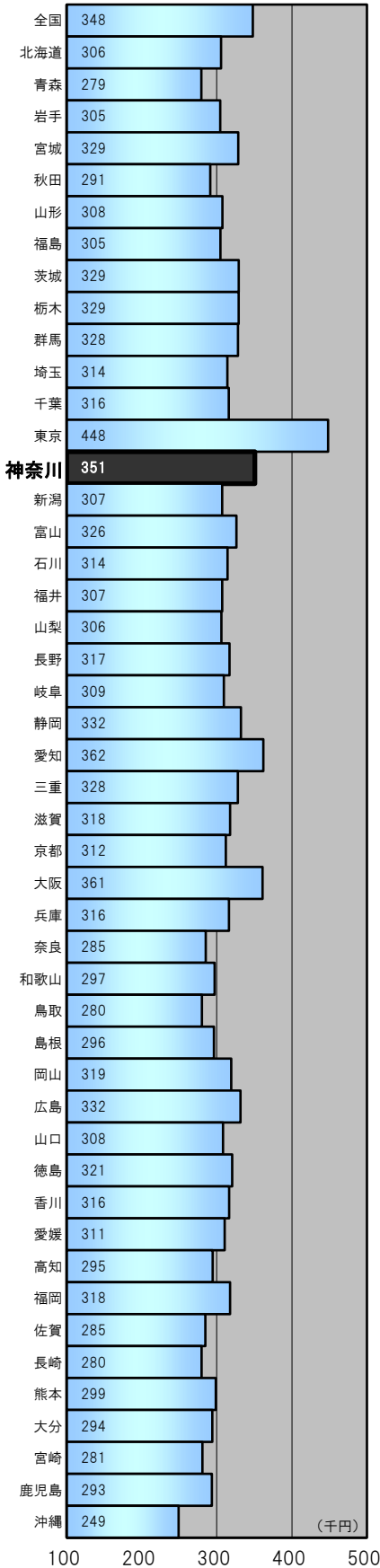
常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
1,918	1,366	552



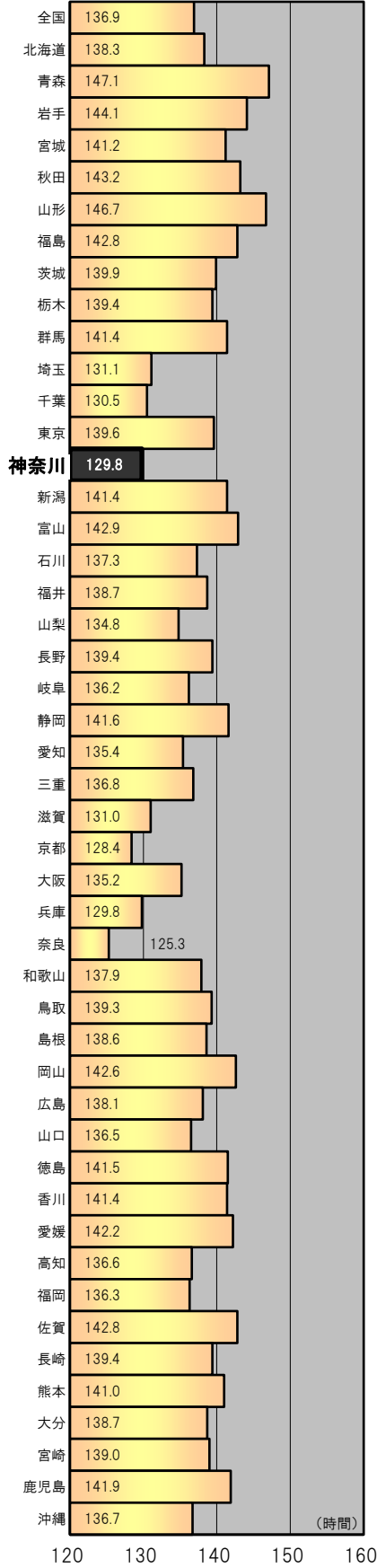
前年比の推移



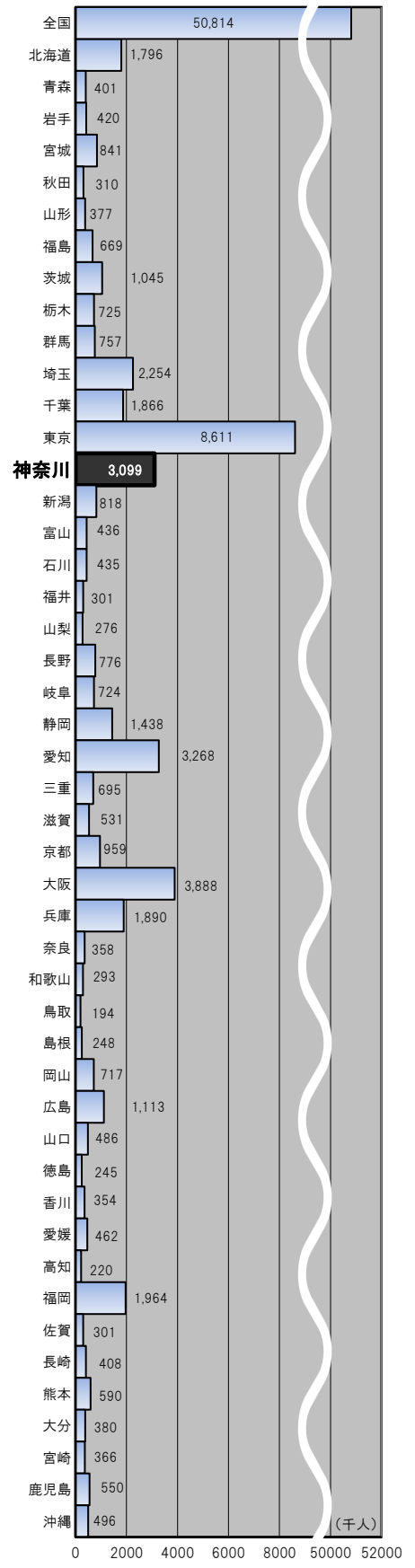
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注:本グラフは、令和6年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

給与について年次別にみると、令和7年の1人平均月間現金給与総額は360,248円で、前年比は2.7%増となった。

このうち、きまって支給する給与は290,086円、特別に支払われた給与は70,162円だった。(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比	前年比	前年比			
3年	327,151	-0.5	270,441	-0.2	251,918	-0.2	18,523	56,710
4年	326,596	-0.1	268,379	-0.7	250,008	-0.7	18,371	58,217
5年	337,407	3.2	277,323	3.3	257,468	2.9	19,855	60,084
6年	350,679	2.0	284,673	1.3	264,473	1.4	20,200	66,006
7年	360,248	2.7	290,086	1.9	270,563	2.3	19,523	70,162

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

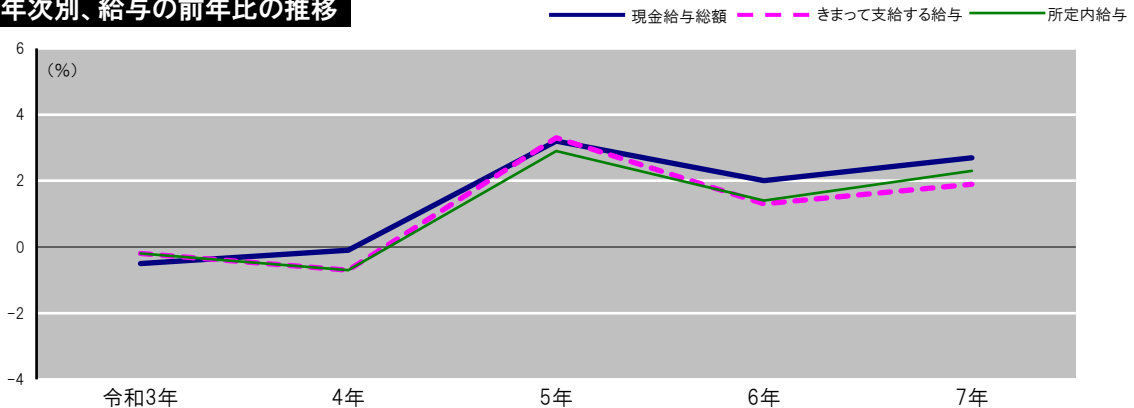
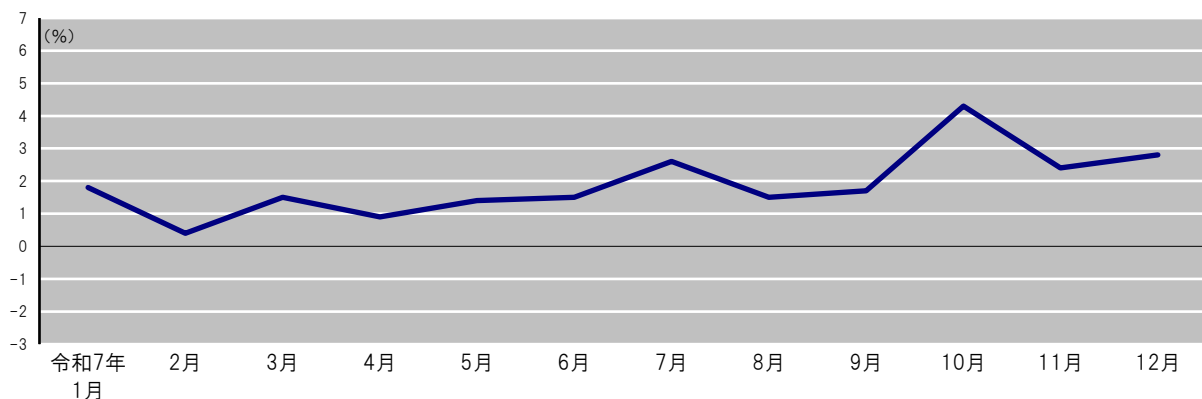


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

給与について年次別にみると、令和7年の1人平均月間現金給与総額は425,386円で、前年比は4.1%増となった。

このうち、きまって支給する給与は334,084円、特別に支払われた給与は91,302円だった。(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比	前年比	前年比			
3年	370,568	-0.9	299,235	-0.3	276,867	-0.3	22,368	71,333
4年	367,190	-0.8	294,781	-1.5	272,100	-1.7	22,681	72,409
5年	385,996	5.1	307,879	4.5	283,278	4.1	24,601	78,117
6年	408,792	3.8	324,054	3.6	298,698	3.7	25,356	84,738
7年	425,386	4.1	334,084	3.2	309,680	3.7	24,404	91,302

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

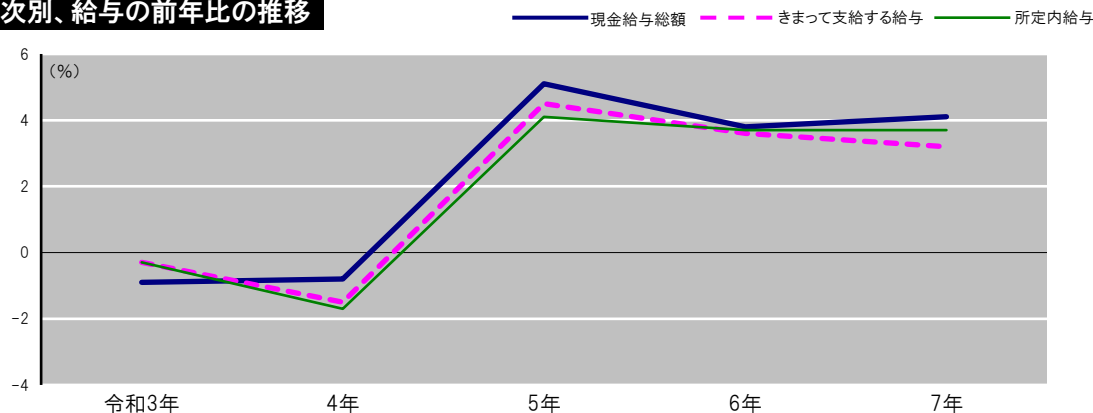
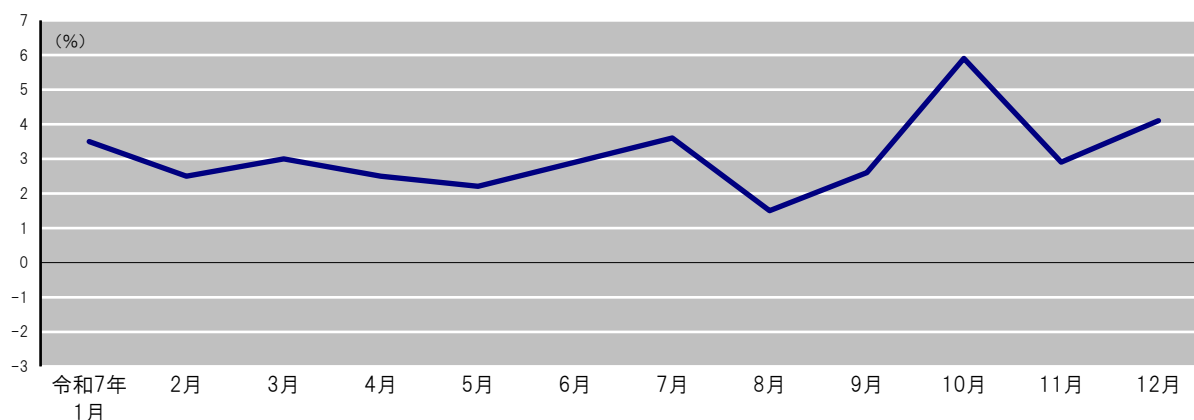


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別
(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(625,323円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(602,918円)」、「情報通信業(578,490円)」の順となった。(表2-3)

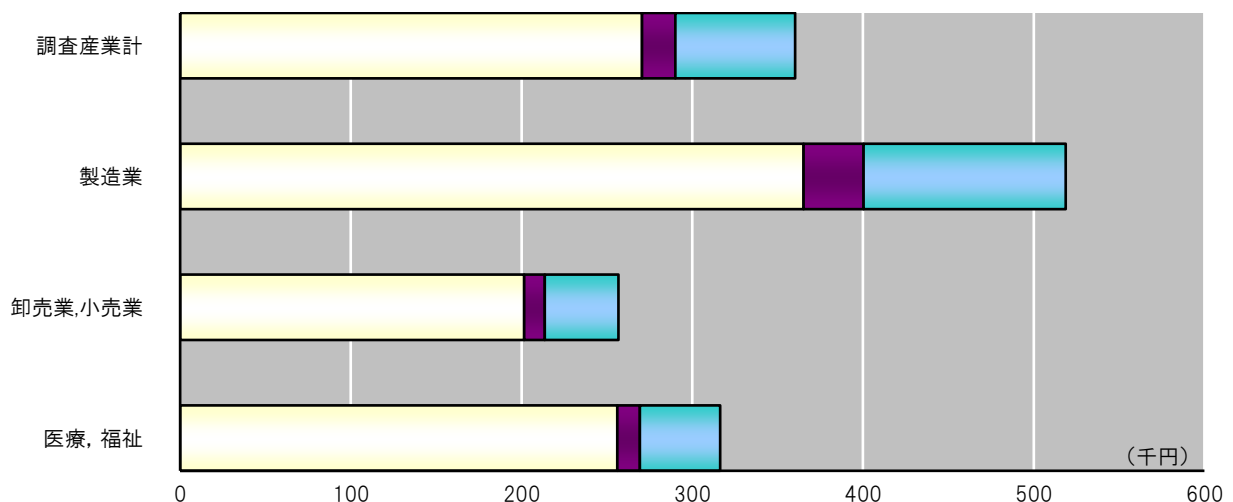
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	360,248	2.7	290,086	1.9	270,563	2.3	19,523	70,162
建設業	490,199	-7.4	398,110	-9.8	364,857	-12.1	33,253	92,089
製造業	518,749	4.1	400,346	2.9	365,195	2.8	35,151	118,403
電気・ガス・熱供給・水道業	602,918	0.6	470,467	-4.8	423,945	-3.1	46,522	132,451
情報通信業	578,490	3.7	428,343	5.1	393,953	5.2	34,390	150,147
運輸業,郵便業	392,968	2.1	329,338	2.6	294,122	8.4	35,216	63,630
卸売業,小売業	256,752	1.9	213,598	1.1	201,532	1.1	12,066	43,154
金融業,保険業	511,331	14.1	388,131	15.2	363,251	16.4	24,880	123,200
不動産業,物品賃貸業	414,636	7.2	314,235	5.3	293,261	7.1	20,974	100,401
学術研究,専門・技術サービス業	625,323	-3.2	472,064	-1.0	443,004	-0.1	29,060	153,259
宿泊業,飲食サービス業	127,594	2.3	120,514	3.4	112,100	2.7	8,414	7,080
生活関連サービス業,娯楽業	229,000	11.1	205,765	10.6	195,960	10.7	9,805	23,235
教育,学習支援業	421,170	15.0	303,607	13.1	297,968	12.8	5,639	117,563
医療,福祉	316,334	-0.4	269,300	-1.7	256,080	-1.4	13,220	47,034
複合サービス事業	434,062	2.2	330,640	2.6	317,873	3.5	12,767	103,422
サービス業	326,633	7.9	272,481	6.5	251,244	6.3	21,237	54,152

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 □ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(677,585円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(613,073円)」、「情報通信業(600,609円)」の順となった。(表2-4)

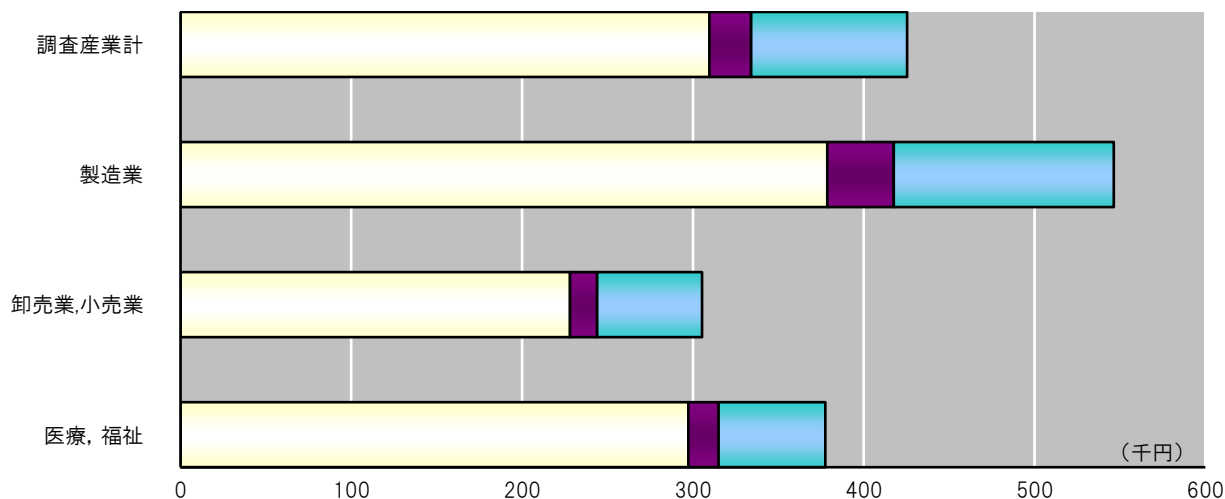
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	425,386	4.1	334,084	3.2	309,680	3.7	24,404	91,302
建設業	572,501	1.6	444,001	3.4	402,001	3.2	42,000	128,500
製造業	546,392	3.2	417,587	2.4	378,672	2.5	38,915	128,805
電気・ガス・熱供給・水道業	613,073	-1.2	480,107	-7.1	431,035	-5.1	49,072	132,966
情報通信業	600,609	5.1	440,649	6.4	404,954	6.5	35,695	159,960
運輸業,郵便業	395,857	2.3	327,645	2.8	292,069	8.5	35,576	68,212
卸売業,小売業	305,345	5.0	243,933	2.1	228,048	2.3	15,885	61,412
金融業,保険業	509,005	10.8	372,806	7.9	339,121	6.9	33,685	136,199
不動産業,物品賃貸業	349,973	-11.3	275,673	-10.2	257,386	-10.4	18,287	74,300
学術研究,専門・技術サービス業	677,585	-3.6	505,743	-1.6	470,886	-1.1	34,857	171,842
宿泊業,飲食サービス業	174,295	8.9	160,106	9.0	148,645	9.8	11,461	14,189
生活関連サービス業,娯楽業	254,681	3.4	219,249	5.6	206,210	3.4	13,039	35,432
教育,学習支援業	517,128	12.1	364,622	10.1	358,314	9.8	6,308	152,506
医療,福祉	377,511	1.6	315,015	-1.0	297,326	-0.2	17,689	62,496
複合サービス事業	415,369	1.6	326,062	-0.2	309,867	2.4	16,195	89,307
サービス業	328,060	12.2	274,952	10.1	253,433	9.7	21,519	53,108

図2-6 産業別給与

所定内給与 所定外給与 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は504,857円(前年比3.1%増)、パートタイム労働者は115,619円(同6.0%増)だった。

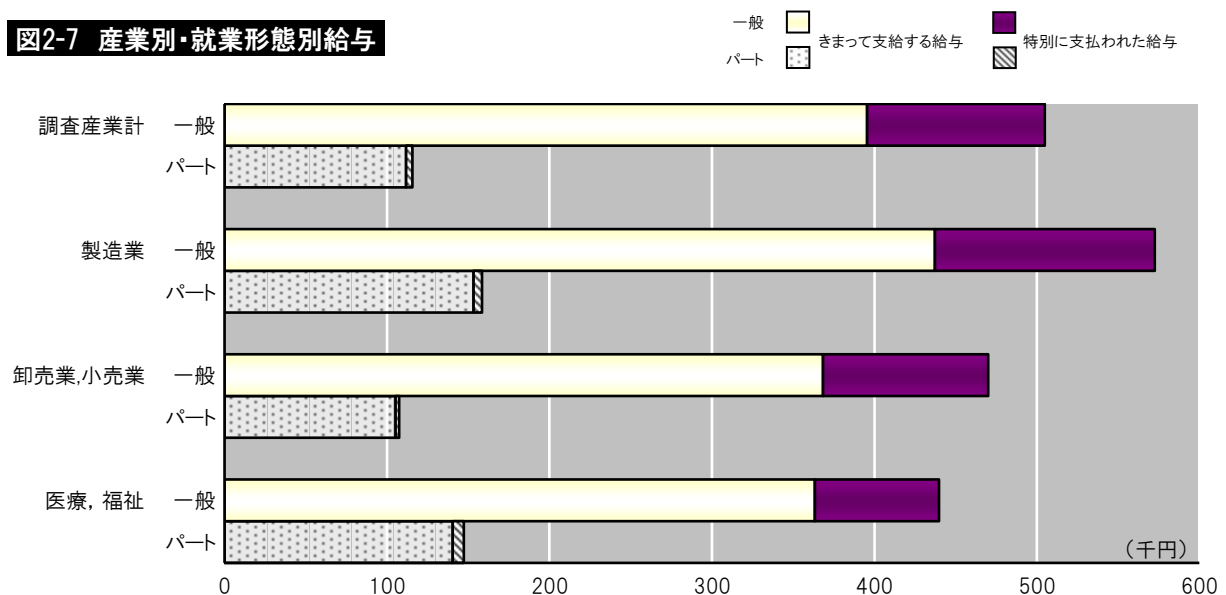
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究,専門・技術サービス業(一般:657,654円、パートタイム:234,323円)」だった。(表2-5、P42第3表)

表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	504,857	395,505	109,352	115,619	111,753	3,866
建設業	498,270	404,227	94,043	123,679	120,304	3,375
製造業	572,559	437,246	135,313	158,466	153,282	5,184
電気・ガス・熱供給・水道業	618,224	482,315	135,909	218,578	172,948	45,630
情報通信業	608,292	448,246	160,046	136,571	133,203	3,368
運輸業,郵便業	466,594	384,786	81,808	152,712	148,398	4,314
卸売業,小売業	470,027	368,362	101,665	107,468	105,270	2,198
金融業,保険業	563,156	422,486	140,670	167,590	160,264	7,326
不動産業,物品賃貸業	538,551	397,134	141,417	126,199	121,272	4,927
学術研究,専門・技術サービス業	657,654	492,476	165,178	234,323	225,206	9,117
宿泊業,飲食サービス業	370,141	329,975	40,166	77,868	77,571	297
生活関連サービス業,娯楽業	367,022	320,764	46,258	102,643	100,486	2,157
教育,学習支援業	597,161	422,240	174,921	87,209	78,489	8,720
医療,福祉	439,747	363,359	76,388	147,272	140,449	6,823
複合サービス事業	483,805	362,924	120,881	171,533	160,254	11,279
サービス業	406,332	332,903	73,429	129,742	123,212	6,530

図2-7 産業別・就業形態別給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は541,215円(前年比3.8%増)、パートタイム労働者は138,833円(同10.9%増)だった。

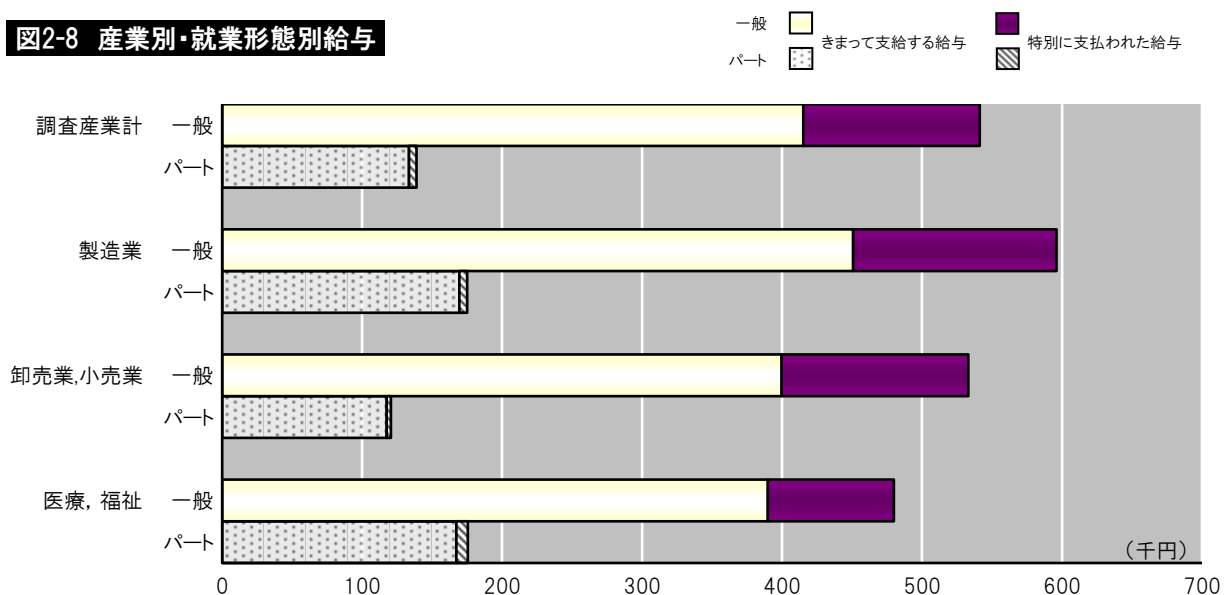
なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「学術研究,専門・技術サービス業(一般:694,906円、パートタイム:352,184円)」だった。(表2-6、P42第3表)

表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	541,215	415,172	126,043	138,833	133,477	5,356
建設業	577,244	447,440	129,804	151,497	138,758	12,739
製造業	596,070	450,782	145,288	175,030	169,441	5,589
電気・ガス・熱供給・水道業	627,152	491,180	135,972	234,844	182,644	52,200
情報通信業	626,945	457,927	169,018	142,807	140,307	2,500
運輸業,郵便業	470,764	381,770	88,994	169,004	163,729	5,275
卸売業,小売業	533,080	399,690	133,390	120,548	117,543	3,005
金融業,保険業	574,553	413,617	160,936	169,309	161,307	8,002
不動産業,物品賃貸業	554,228	415,771	138,457	130,027	124,813	5,214
学術研究,専門・技術サービス業	694,906	514,624	180,282	352,184	338,904	13,280
宿泊業,飲食サービス業	412,592	359,904	52,688	90,366	89,737	629
生活関連サービス業,娯楽業	387,720	320,513	67,207	114,300	112,396	1,904
教育,学習支援業	629,453	438,077	191,376	125,869	108,757	17,112
医療,福祉	479,876	389,866	90,010	175,513	167,312	8,201
複合サービス事業	490,328	378,361	111,967	146,581	138,529	8,052
サービス業	399,976	329,516	70,460	128,970	123,899	5,071

図2-8 産業別・就業形態別給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

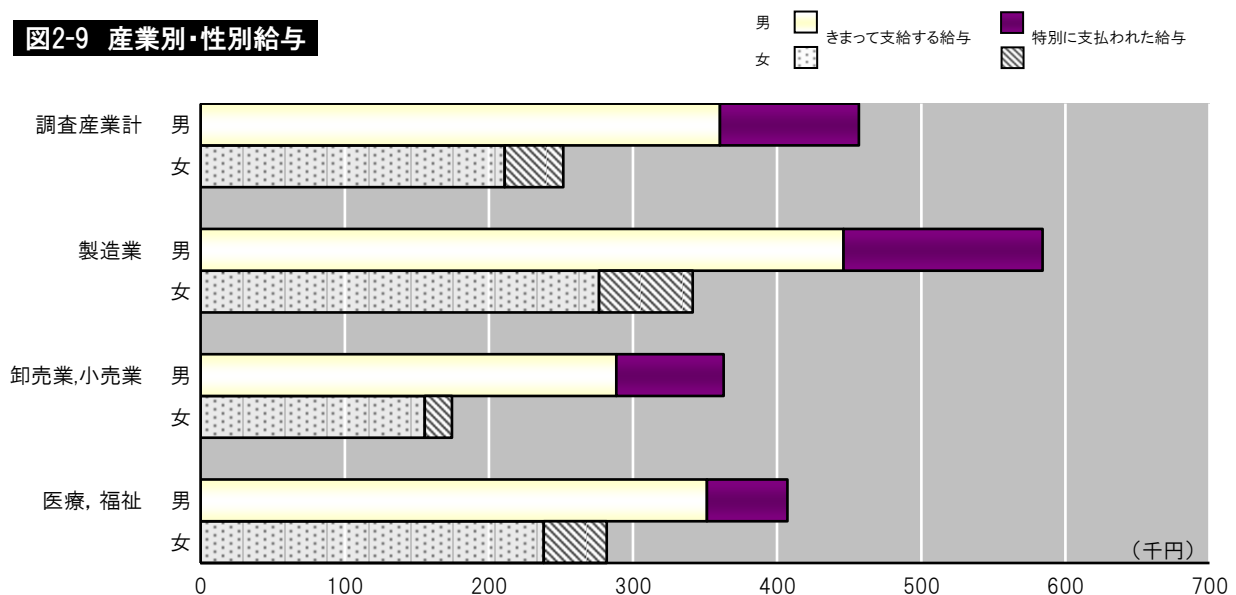
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は456,737円、女性は251,651円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「学術研究,専門・技術サービス業(714,407円)」、女性は「情報通信業(443,459円)」だった。(表2-7)

表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	456,737	360,346	96,391	251,651	211,009	40,642
建設業	516,888	419,968	96,920	337,928	273,403	64,525
製造業	584,188	446,065	138,123	341,425	276,460	64,965
電気・ガス・熱供給・水道業	623,623	485,686	137,937	385,537	310,683	74,854
情報通信業	621,371	456,600	164,771	443,459	339,362	104,097
運輸業,郵便業	443,322	369,648	73,674	260,815	223,545	37,270
卸売業,小売業	362,898	288,430	74,468	174,393	155,536	18,857
金融業,保険業	684,034	514,541	169,493	388,913	298,527	90,386
不動産業,物品賃貸業	481,251	356,757	124,494	303,208	243,108	60,100
学術研究,専門・技術サービス業	714,407	537,755	176,652	429,177	327,424	101,753
宿泊業,飲食サービス業	151,543	141,394	10,149	109,692	104,906	4,786
生活関連サービス業,娯楽業	259,362	228,071	31,291	205,182	188,267	16,915
教育,学習支援業	481,470	337,015	144,455	360,484	269,984	90,500
医療,福祉	407,161	351,314	55,847	281,774	238,093	43,681
複合サービス事業	524,846	394,770	130,076	335,089	260,725	74,364
サービス業	391,286	320,105	71,181	223,111	196,226	26,885

図2-9 産業別・性別給与



(2)事業所規模30人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は515,534円、女性は303,010円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性、女性ともに「学術研究、専門・技術サービス業(男性:728,202円、女性:516,545円)」だった。(表2-8)

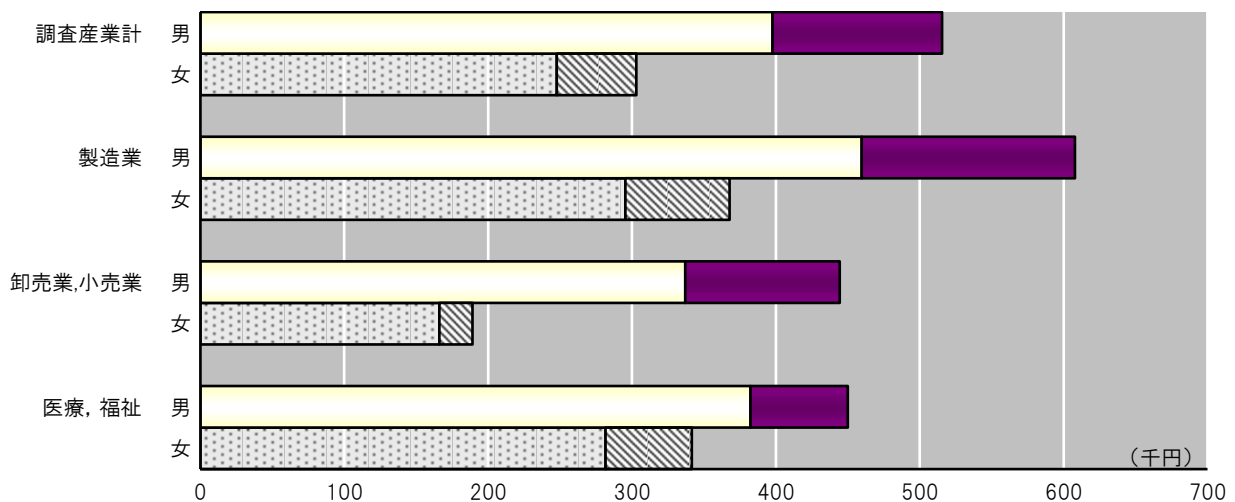
表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	515,534	397,708	117,826	303,010	247,714	55,296
建設業	590,905	458,779	132,126	442,624	339,711	102,913
製造業	607,876	459,658	148,218	367,827	295,403	72,424
電気・ガス・熱供給・水道業	636,073	497,062	139,011	378,980	307,539	71,441
情報通信業	638,220	465,645	172,575	472,154	355,280	116,874
運輸業, 郵便業	442,980	364,056	78,924	276,332	235,290	41,042
卸売業, 小売業	444,379	337,025	107,354	189,126	166,117	23,009
金融業, 保険業	714,577	504,435	210,142	393,390	298,777	94,613
不動産業, 物品賃貸業	388,622	302,712	85,910	276,169	224,039	52,130
学術研究, 専門・技術サービス業	728,202	542,910	185,292	516,545	387,493	129,052
宿泊業, 飲食サービス業	217,568	196,378	21,190	145,015	135,563	9,452
生活関連サービス業, 娯楽業	314,432	265,774	48,658	203,559	179,443	24,116
教育, 学習支援業	565,780	388,253	177,527	460,637	337,183	123,454
医療, 福祉	450,005	382,392	67,613	341,579	281,619	59,960
複合サービス事業	492,734	380,788	111,946	244,677	205,320	39,357
サービス業	390,924	320,724	70,200	227,832	201,976	25,856

図2-10 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	347,994	281,959	262,325	66,035	397,789	315,351	290,654	82,438
北海道	305,697	253,921	238,246	51,776	329,625	270,006	251,112	59,619
青森	279,433	234,642	221,137	44,791	294,541	247,445	230,713	47,096
岩手	304,582	248,799	233,462	55,783	320,815	261,381	241,607	59,434
宮城	328,582	267,392	248,333	61,190	361,516	291,038	266,498	70,478
秋田	291,307	240,344	225,877	50,963	312,446	254,371	238,384	58,075
山形	307,512	252,749	235,550	54,763	330,879	268,670	249,400	62,209
福島	304,850	254,428	238,470	50,422	328,685	272,575	252,480	56,110
茨城	329,232	271,385	251,680	57,847	371,984	297,560	274,684	74,424
栃木	329,154	269,835	248,484	59,319	375,210	301,403	273,875	73,807
群馬	328,222	270,707	250,907	57,515	364,937	296,553	271,720	68,384
埼玉	314,093	260,304	243,053	53,789	340,701	278,678	257,628	62,023
千葉	315,966	260,907	243,690	55,059	355,450	286,857	265,155	68,593
東京	448,243	354,305	329,304	93,938	505,379	391,699	362,050	113,680
神奈川	350,679	284,673	264,473	66,006	408,792	324,054	298,698	84,738
新潟	307,179	251,496	234,689	55,683	331,000	269,297	248,777	61,703
富山	326,152	264,461	246,373	61,691	361,038	288,828	265,843	72,210
石川	314,324	254,110	236,711	60,214	345,716	276,275	255,333	69,441
福井	307,220	251,415	235,275	55,805	348,147	278,685	257,906	69,462
山梨	306,144	253,262	234,684	52,882	335,613	272,765	248,857	62,848
長野	316,956	259,359	243,341	57,597	350,573	282,190	262,417	68,383
岐阜	309,422	250,838	234,098	58,584	351,209	280,098	258,929	71,111
静岡	332,169	268,988	247,353	63,181	363,390	288,655	263,358	74,735
愛知	361,991	287,947	265,459	74,044	412,903	320,501	291,823	92,402
三重	328,054	267,600	247,158	60,454	360,561	290,223	264,252	70,338
滋賀	317,729	257,855	239,623	59,874	364,154	290,675	268,327	73,479
京都	312,047	254,069	235,147	57,978	361,823	287,360	262,902	74,463
大阪	360,940	290,531	271,121	70,409	406,139	318,497	294,234	87,642
兵庫	316,221	258,373	239,028	57,848	345,347	277,373	253,293	67,974
奈良	285,303	237,668	223,877	47,635	323,285	265,382	247,288	57,903
和歌山	297,135	246,367	229,677	50,768	327,263	265,826	244,490	61,437
鳥取	280,176	233,088	217,292	47,088	306,051	253,523	232,994	52,528
島根	296,210	242,479	225,255	53,731	331,378	268,212	245,215	63,166
岡山	319,245	263,083	243,696	56,162	357,952	287,945	264,009	70,007
広島	331,573	267,912	248,034	63,661	360,029	286,175	261,879	73,854
山口	308,319	252,321	234,175	55,998	342,947	274,690	249,436	68,257
徳島	320,525	259,990	244,677	60,535	364,550	287,732	268,679	76,818
香川	316,455	259,654	241,227	56,801	350,982	280,984	256,270	69,998
愛媛	310,500	253,104	235,396	57,396	342,662	271,962	249,871	70,700
高知	294,534	243,357	229,542	51,177	322,587	264,319	247,732	58,268
福岡	317,701	259,377	242,548	58,324	350,864	280,949	260,337	69,915
佐賀	284,779	237,434	221,477	47,345	308,312	253,931	236,010	54,381
長崎	279,732	233,943	219,366	45,789	308,913	255,566	236,750	53,347
熊本	298,691	245,403	229,597	53,288	329,007	266,924	247,972	62,083
大分	294,046	242,890	226,918	51,156	331,950	271,029	251,046	60,921
宮崎	280,858	232,960	219,178	47,898	299,818	247,647	231,306	52,171
鹿児島	293,462	241,970	227,332	51,492	327,795	266,251	247,172	61,544
沖縄	249,169	216,907	202,862	32,262	274,456	235,625	217,990	38,831

注：本統計表は、令和6年調査結果により作成しています。

III

労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について年次別にみると、令和7年の1人平均月間総実労働時間は127.0時間で、前年比は2.1%減となった。

このうち、所定内労働時間は117.0時間、所定外労働時間は10.0時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
3年	17.0	129.4	0.4	119.6	0.2	9.8	4.1
4年	16.8	129.3	-0.1	119.6	0.0	9.7	-0.6
5年	16.8	130.2	0.6	119.7	0.0	10.5	7.5
6年	16.7	129.8	-1.2	119.3	-1.0	10.5	-1.9
7年	16.4	127.0	-2.1	117.0	-1.9	10.0	-4.3

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

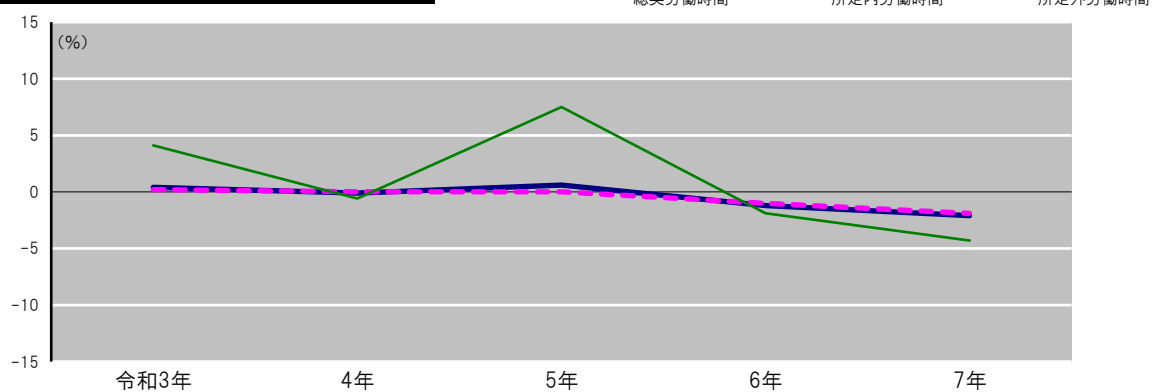
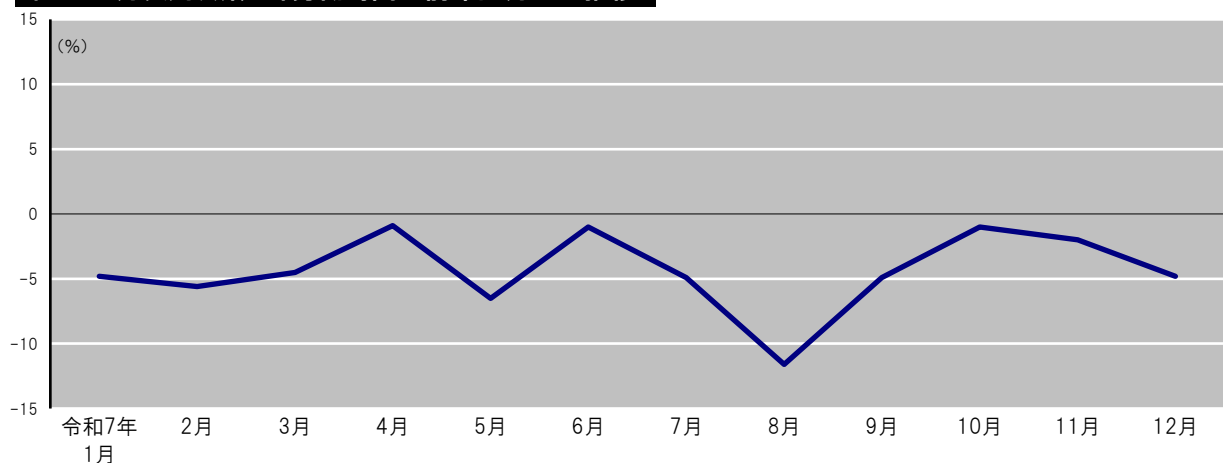


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

労働時間について年次別にみると、令和7年の1人平均月間総実労働時間は136.7時間で、前年比は1.3%減となった。

このうち、所定内労働時間は124.7時間、所定外労働時間は12.0時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
3年	17.5	136.5	1.1	125.2	0.7	11.3	5.3
4年	17.4	137.1	0.5	125.6	0.4	11.5	2.4
5年	17.3	137.8	0.5	125.4	-0.2	12.4	7.4
6年	17.4	138.6	-0.5	126.1	-0.4	12.5	-1.4
7年	17.2	136.7	-1.3	124.7	-1.1	12.0	-3.6

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

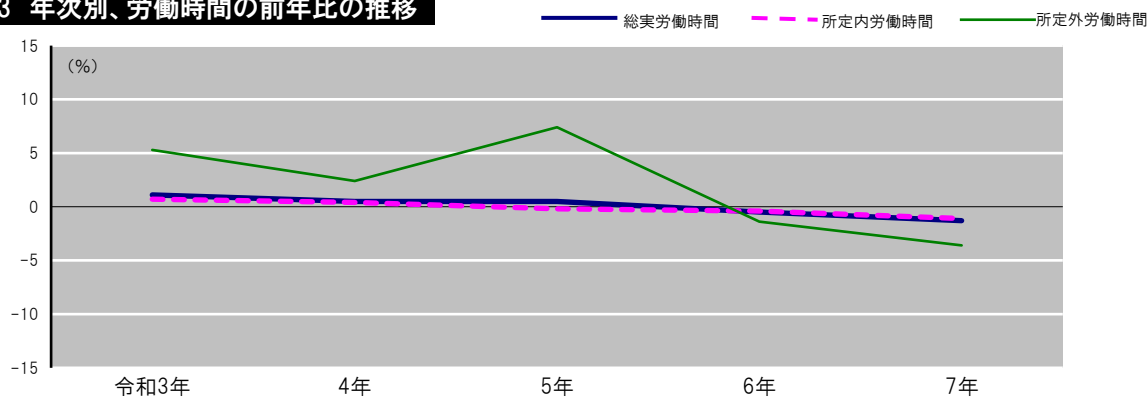
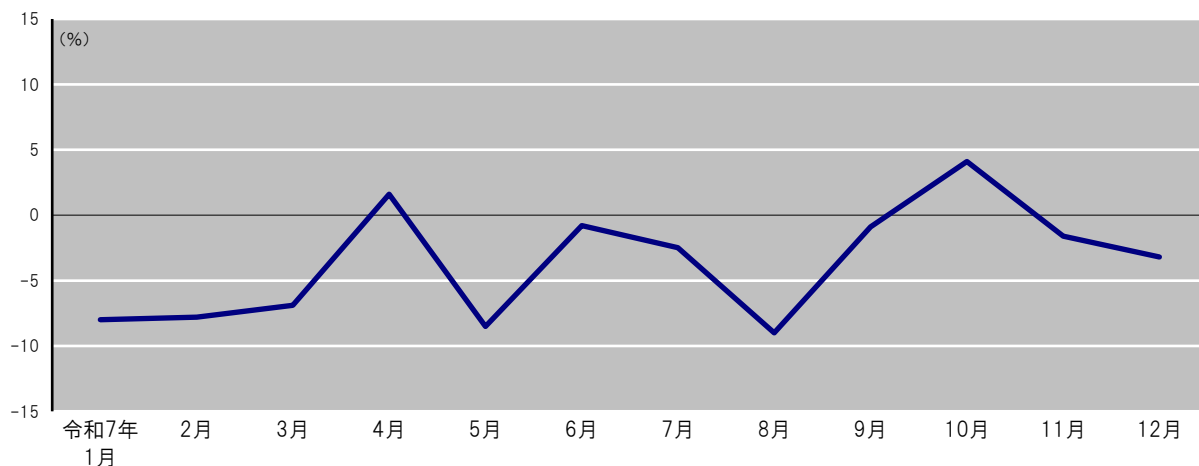


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

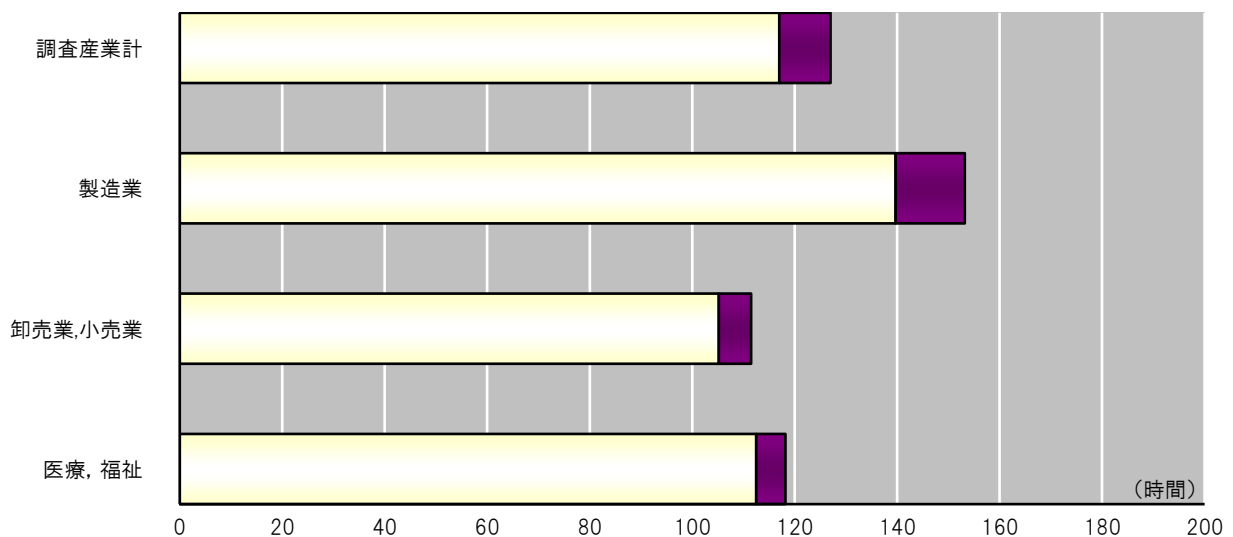
総実労働時間を産業別にみると、「建設業(165.5時間)」が最も長く、次いで「情報通信業(157.2時間)」、「製造業(153.2時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比
調 査 産 業 計	16.4	-0.3	127.0	-2.1	117.0	-1.9	10.0	-4.3
建 設 業	19.4	-0.8	165.5	-1.7	149.6	-2.8	15.9	9.8
製 造 業	18.3	-0.1	153.2	-0.4	139.7	-0.3	13.5	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	-0.1	149.5	-0.8	139.5	0.8	10.0	-17.9
情 報 通 信 業	18.3	-0.1	157.2	0.4	140.8	1.0	16.4	-4.2
運 輸 業 , 郵 便 業	18.5	-0.7	151.5	-8.1	135.5	-3.6	16.0	-34.2
卸 売 業 , 小 売 業	15.7	-0.6	111.5	-3.0	105.2	-3.2	6.3	-3.4
金 融 業 , 保 険 業	18.1	0.2	139.1	2.9	128.0	3.0	11.1	2.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.1	-0.3	140.9	-7.1	129.1	-5.0	11.8	-25.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.1	-0.1	149.9	-2.0	137.1	-1.8	12.8	-5.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11.5	-0.3	77.6	0.2	72.6	0.0	5.0	4.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.0	-0.3	114.4	1.4	105.9	1.2	8.5	4.0
教 育 , 学 習 支 援 業	15.2	1.0	121.4	14.3	104.6	9.9	16.8	49.7
医 療 , 福 祉	15.9	-0.7	118.2	-6.8	112.5	-5.9	5.7	-22.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.5	0.4	145.9	1.9	139.6	2.9	6.3	-15.4
サ ー ビ ス 業	16.8	-0.7	133.1	-2.0	122.8	-2.5	10.3	5.3

図3-5 産業別労働時間

 所定内労働時間
 所定外労働時間


(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(166.3時間)」が最も長く、次いで「情報通信業(158.3時間)」、「製造業(154.9時間)」の順となった。(表3-4)

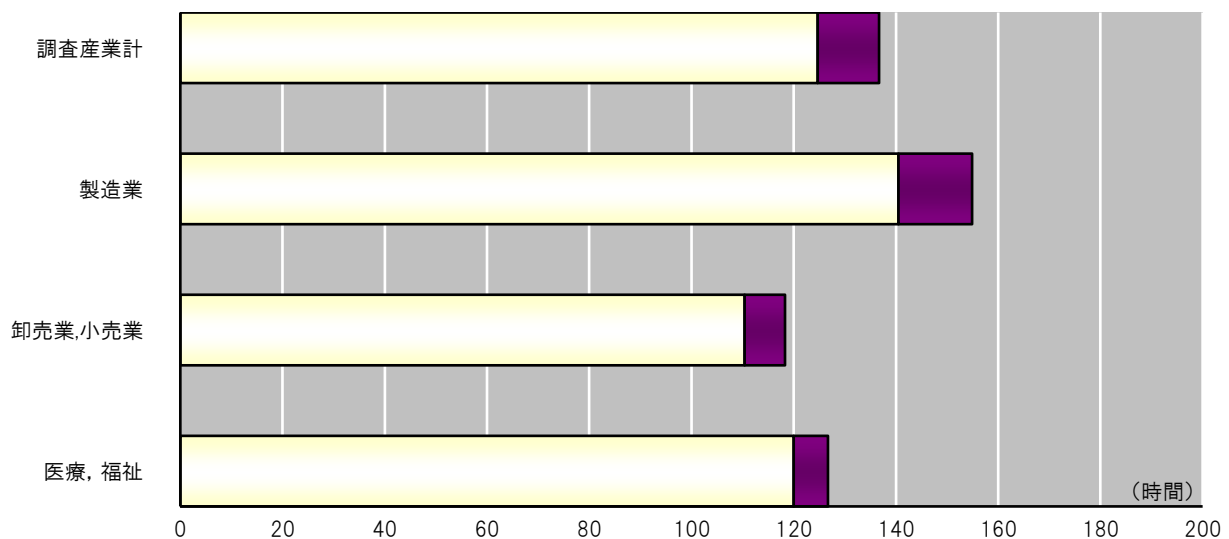
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
調 査 産 業 計	17.2	-0.2	136.7	-1.3	124.7	-1.1	12.0	-3.6
建 設 業	18.9	-0.4	166.3	-2.0	147.2	-1.6	19.1	-4.7
製 造 業	18.3	-0.1	154.9	-0.6	140.5	-0.4	14.4	-3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	-0.1	150.6	-0.7	140.2	1.2	10.4	-19.6
情 報 通 信 業	18.4	-0.1	158.3	0.6	141.1	1.1	17.2	-2.7
運 輸 業 , 郵 便 業	18.6	-0.5	151.2	-6.4	136.0	-1.5	15.2	-34.9
卸 売 業 , 小 売 業	16.5	-0.4	118.3	-1.8	110.4	-2.3	7.9	6.4
金 融 業 , 保 険 業	17.9	0.2	136.6	2.3	123.0	1.6	13.6	8.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.5	-1.0	128.6	-8.0	119.7	-7.9	8.9	-9.0
学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	0.0	154.3	-1.4	139.8	-1.4	14.5	-1.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	0.4	94.6	5.7	88.1	6.0	6.5	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	15.3	-0.4	116.0	4.2	108.5	3.8	7.5	10.7
教 育 , 学 習 支 援 業	16.5	0.9	138.6	11.6	115.9	6.2	22.7	51.0
医 療 , 福 祉	16.6	-1.0	126.7	-9.0	120.0	-7.2	6.7	-32.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	0.4	140.6	-1.9	132.7	0.7	7.9	-31.7
サ ー ビ ス 業	17.0	-0.2	135.1	1.7	124.5	0.8	10.6	14.7

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は145.2時間(前年比1.5%減)、所定外労働時間は14.5時間(同4.2%減)、パートタイム労働者の所定内労働時間は69.4時間(同1.5%減)、所定外労働時間は2.5時間(同2.4%増)だった。

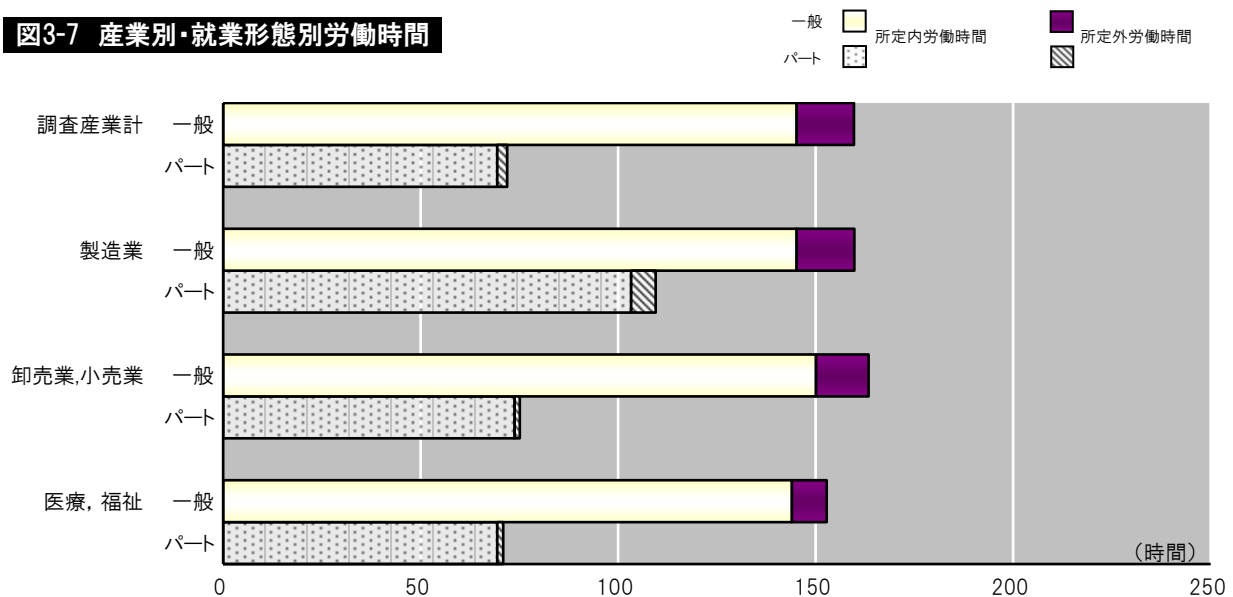
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「教育,学習支援業(25.6時間)」、パートタイム労働者は「生活関連サービス業,娯楽業(7.9時間)」だった。(表3-5、P42第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.9	145.2	14.5	12.0	69.4	2.5
建設業	19.5	151.2	16.3	14.2	75.3	0.4
製造業	18.7	145.2	14.6	15.8	103.3	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	141.1	10.1	13.8	99.8	6.4
情報通信業	18.7	144.6	17.4	13.5	83.6	2.4
運輸業, 郵便業	19.6	147.2	19.0	15.0	97.1	6.4
卸売業, 小売業	19.2	150.1	13.3	13.2	73.8	1.3
金融業, 保険業	18.7	134.7	12.5	14.0	83.5	1.6
不動産業, 物品賃貸業	19.5	146.1	16.2	14.8	89.3	1.5
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	140.7	13.8	14.1	93.1	0.8
宿泊業, 飲食サービス業	20.3	161.4	16.4	9.7	54.4	2.7
生活関連サービス業, 娯楽業	19.0	147.4	9.2	11.4	67.8	7.9
教育, 学習支援業	18.8	139.2	25.6	8.4	39.0	0.2
医療, 福祉	18.9	144.0	8.8	11.8	69.4	1.5
複合サービス事業	18.6	146.3	7.3	18.0	104.2	1.3
サービス業	18.2	140.9	13.2	13.3	78.2	3.2

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は143.0時間(前年比1.6%減)、所定外労働時間は15.7時間(同3.7%減)、パートタイム労働者の所定内労働時間は79.4時間(同1.8%増)、所定外労働時間は2.9時間(同0.6%増)だった。

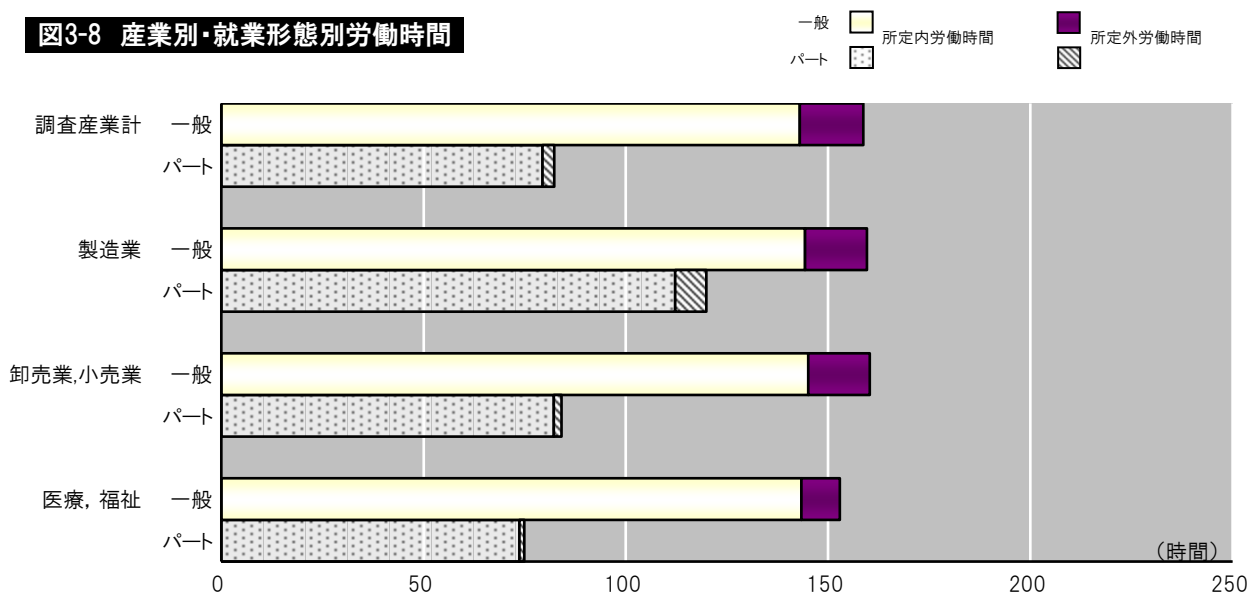
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者は「教育,学習支援業(29.1時間)」、パートタイム労働者は「製造業(7.7時間)」「運輸業,郵便業(7.7時間)」だった。(表3-6、P42第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日, 時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.7	143.0	15.7	13.3	79.4	2.9
建設業	19.0	147.9	19.3	14.7	87.3	0.5
製造業	18.6	144.3	15.3	16.4	112.2	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	141.6	10.5	14.3	103.1	6.7
情報通信業	18.6	144.2	18.0	14.2	87.0	2.2
運輸業, 郵便業	19.5	146.0	17.7	15.8	105.7	7.7
卸売業, 小売業	18.7	145.1	15.2	14.7	82.2	1.9
金融業, 保険業	18.8	131.2	15.9	13.3	80.5	1.5
不動産業, 物品賃貸業	19.3	145.5	15.6	15.6	92.0	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	140.9	15.2	16.2	118.7	0.9
宿泊業, 飲食サービス業	20.1	160.8	15.5	11.2	62.5	3.4
生活関連サービス業, 娯楽業	18.2	138.7	10.9	12.4	76.7	3.9
教育, 学習支援業	18.8	136.9	29.1	8.5	42.7	0.4
医療, 福祉	18.9	143.4	9.5	12.0	73.7	1.2
複合サービス事業	18.8	146.6	9.5	17.7	82.8	2.1
サービス業	18.1	140.2	13.1	13.8	80.8	3.9

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は129.3時間、所定外労働時間は13.7時間、女性の所定内労働時間は103.2時間、所定外労働時間は5.8時間だった。

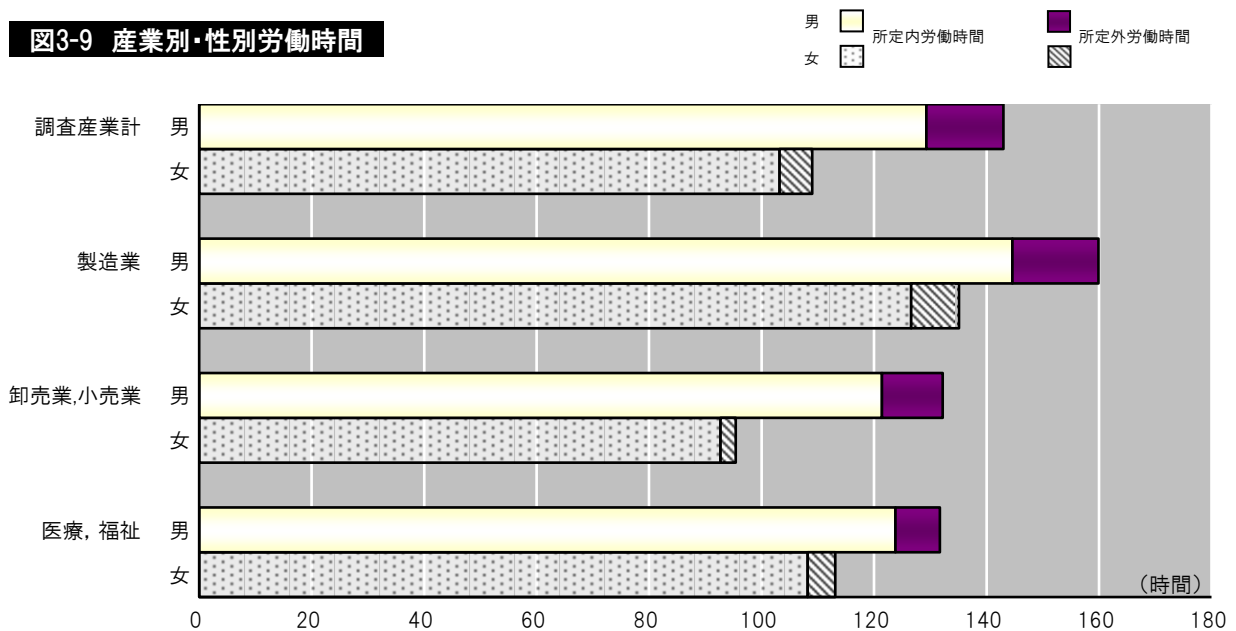
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性、女性ともに「教育,学習支援業(男性:18.8時間、女性:14.8時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	17.3	129.3	13.7	15.2	103.2	5.8
建設業	19.7	152.7	17.3	17.9	132.1	8.1
製造業	18.7	144.6	15.3	17.4	126.6	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	140.3	10.4	17.9	130.4	5.7
情報通信業	18.5	143.2	17.3	17.8	133.2	13.8
運輸業, 郵便業	19.1	142.6	18.6	16.8	116.8	9.3
卸売業, 小売業	16.8	121.4	10.8	14.8	92.7	2.7
金融業, 保険業	19.0	140.4	15.6	17.5	119.2	7.9
不動産業, 物品賃貸業	18.5	133.8	14.7	17.3	121.2	6.8
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	142.0	15.1	17.3	126.2	7.9
宿泊業, 飲食サービス業	11.8	77.7	7.2	11.3	68.7	3.4
生活関連サービス業, 娯楽業	15.0	105.7	10.7	15.1	106.0	6.8
教育, 学習支援業	15.9	108.7	18.8	14.6	100.5	14.8
医療, 福祉	16.6	123.8	7.9	15.6	108.2	4.9
複合サービス事業	18.9	146.7	8.7	18.0	131.9	3.7
サービス業	17.4	132.1	13.8	15.9	108.0	4.6

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は134.0時間、所定外労働時間は15.2時間、女性の所定内労働時間は112.1時間、所定外労働時間は7.7時間だった。

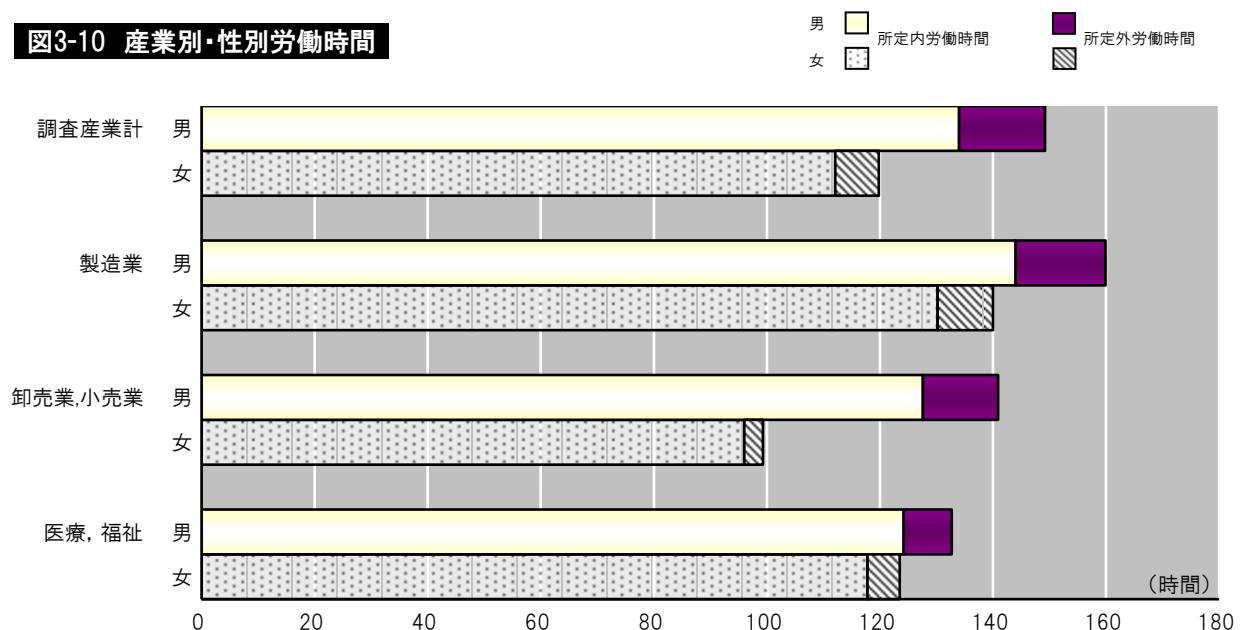
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性、女性ともに「教育,学習支援業(男性:23.8時間、女性:21.3時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	17.8	134.0	15.2	16.3	112.1	7.7
建設業	19.1	148.7	20.3	17.9	137.1	10.7
製造業	18.6	144.0	15.9	17.6	130.2	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	141.2	10.8	17.8	129.6	5.8
情報通信業	18.5	143.2	18.0	18.0	134.1	14.2
運輸業, 郵便業	19.1	141.5	17.2	17.2	121.9	10.2
卸売業, 小売業	17.5	127.6	13.3	15.7	96.0	3.3
金融業, 保険業	18.8	135.5	21.1	17.4	116.0	9.3
不動産業, 物品賃貸業	17.8	123.4	9.7	17.0	112.7	7.4
学術研究, 専門・技術サービス業	18.4	142.0	16.1	17.8	132.7	9.3
宿泊業, 飲食サービス業	13.9	96.1	8.3	13.3	82.7	5.3
生活関連サービス業, 娯楽業	15.7	115.7	8.9	15.0	102.3	6.3
教育, 学習支援業	16.9	118.0	23.8	16.0	113.5	21.3
医療, 福祉	16.8	124.2	8.5	16.5	117.8	5.7
複合サービス事業	19.0	144.5	9.5	17.7	106.6	4.3
サービス業	17.6	133.4	14.1	16.1	110.3	5.1

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	17.7	136.9	126.9	10.0	17.9	142.8	131.1	11.7
北海道	18.2	138.3	129.3	9.0	18.3	140.6	130.7	9.9
青森	19.3	147.1	138.5	8.6	19.3	149.2	138.8	10.4
岩手	18.8	144.1	135.3	8.8	18.7	144.9	134.9	10.0
宮城	18.2	141.2	131.2	10.0	18.5	147.6	135.4	12.2
秋田	19.0	143.2	134.9	8.3	18.8	143.1	135.0	8.1
山形	18.8	146.7	136.6	10.1	18.8	149.4	138.4	11.0
福島	18.5	142.8	133.8	9.0	18.6	145.5	135.9	9.6
茨城	17.9	139.9	128.9	11.0	18.0	144.7	132.3	12.4
栃木	18.0	139.4	129.1	10.3	18.2	145.9	133.7	12.2
群馬	18.1	141.4	131.1	10.3	18.2	146.9	134.9	12.0
埼玉	17.1	131.1	122.0	9.1	17.5	136.7	126.7	10.0
千葉	17.1	130.5	121.0	9.5	17.7	138.3	127.1	11.2
東京	17.4	139.6	128.0	11.6	17.8	145.5	132.2	13.3
神奈川	16.7	129.8	119.3	10.5	17.4	138.6	126.1	12.5
新潟	18.7	141.4	132.8	8.6	18.8	145.1	135.4	9.7
富山	18.4	142.9	133.6	9.3	18.7	149.1	137.9	11.2
石川	17.9	137.3	128.2	9.1	18.3	143.7	133.5	10.2
福井	18.3	138.7	129.6	9.1	18.4	145.1	134.9	10.2
山梨	17.7	134.8	125.0	9.8	18.1	139.4	128.2	11.2
長野	18.2	139.4	130.5	8.9	18.4	144.1	133.8	10.3
岐阜	17.7	136.2	126.7	9.5	18.1	145.5	134.1	11.4
静岡	18.0	141.6	130.2	11.4	18.3	147.3	134.4	12.9
愛知	17.4	135.4	124.4	11.0	17.7	142.1	129.1	13.0
三重	17.7	136.8	126.6	10.2	17.8	140.4	128.4	12.0
滋賀	17.1	131.0	121.5	9.5	17.7	139.5	128.2	11.3
京都	16.9	128.4	118.8	9.6	17.4	135.9	124.5	11.4
大阪	17.5	135.2	125.9	9.3	17.9	140.8	130.1	10.7
兵庫	17.3	129.8	120.6	9.2	17.4	133.8	123.4	10.4
奈良	17.0	125.3	118.7	6.6	17.4	132.2	124.5	7.7
和歌山	18.2	137.9	128.8	9.1	18.5	143.4	132.7	10.7
鳥取	18.5	139.3	131.7	7.6	18.7	145.5	136.6	8.9
島根	18.2	138.6	130.4	8.2	18.2	143.2	132.9	10.3
岡山	18.4	142.6	132.1	10.5	18.4	147.1	135.1	12.0
広島	17.8	138.1	127.9	10.2	17.7	140.6	129.2	11.4
山口	18.0	136.5	127.8	8.7	18.1	140.4	130.0	10.4
徳島	18.4	141.5	132.6	8.9	18.8	147.9	137.5	10.4
香川	18.3	141.4	130.8	10.6	18.4	145.8	133.0	12.8
愛媛	18.5	142.2	131.9	10.3	18.5	146.6	135.1	11.5
高知	18.0	136.6	128.9	7.7	18.0	137.7	129.5	8.2
福岡	17.8	136.3	127.0	9.3	18.0	141.9	131.0	10.9
佐賀	18.7	142.8	134.2	8.6	18.9	146.2	136.3	9.9
長崎	18.5	139.4	130.7	8.7	18.8	145.8	135.2	10.6
熊本	18.5	141.0	131.8	9.2	18.5	143.8	134.3	9.5
大分	18.3	138.7	130.0	8.7	18.6	144.6	134.3	10.3
宮崎	18.4	139.0	130.5	8.5	18.4	142.7	133.1	9.6
鹿児島	18.5	141.9	132.6	9.3	18.7	147.0	136.1	10.9
沖縄	18.2	136.7	128.6	8.1	18.5	142.8	133.0	9.8

注: 本統計表は、令和6年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は3,121千人で、前年比は0.7%増となった。このうち、一般労働者は1,962千人、パートタイム労働者は1,159千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差	前年差		
3年	2,989	-1.0	1,894	1,095	36.7	0.6	2.00	0.10	1.96	0.01
4年	3,062	1.1	1,906	1,156	37.8	1.1	2.02	0.02	2.03	0.07
5年	3,086	0.8	1,919	1,167	37.8	0.0	2.17	0.15	2.08	0.05
6年	3,099	1.2	1,966	1,132	36.5	-0.4	2.16	-0.01	2.11	0.03
7年	3,121	0.7	1,962	1,159	37.1	0.6	2.16	0.00	2.09	-0.02

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

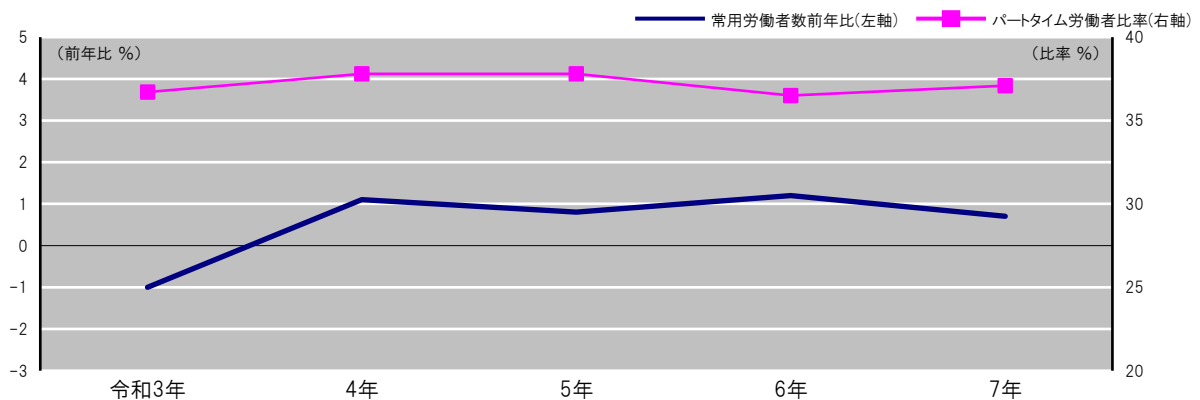
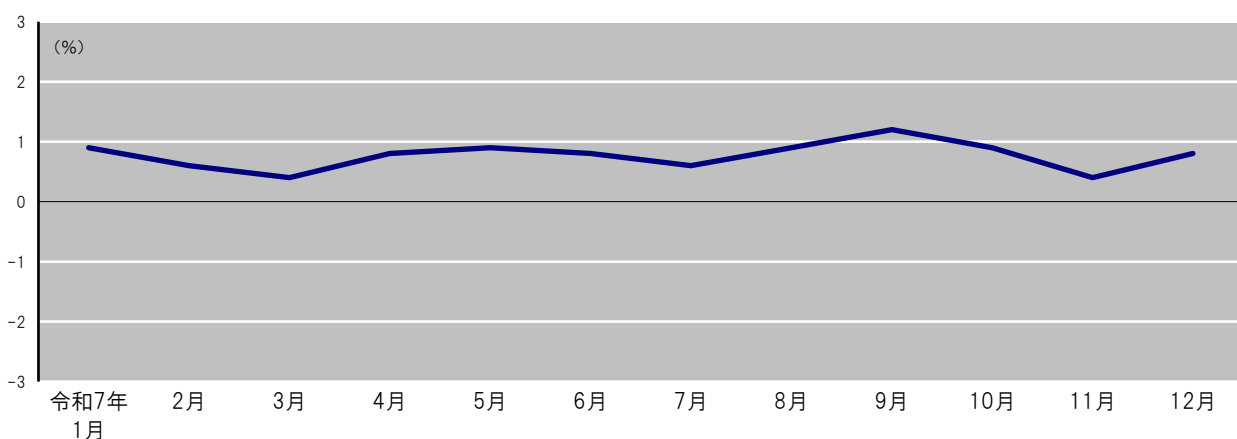


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

雇用について年次別にみると、常用労働者数は1,918千人で、前年比は0.2%減となった。このうち、一般労働者は1,366千人、パートタイム労働者は552千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差		前年差	前年差		
3年	1,856	-0.8	1,282	575	31.0	0.3	1.74	0.00	1.74	-0.05
4年	1,886	0.2	1,284	602	31.9	0.9	1.81	0.07	1.87	0.13
5年	1,882	-0.2	1,284	598	31.8	-0.1	1.89	0.08	1.93	0.06
6年	1,922	0.2	1,374	548	28.5	-1.9	1.88	-0.01	1.88	-0.05
7年	1,918	-0.2	1,366	552	28.8	0.3	1.77	-0.11	1.80	-0.08

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

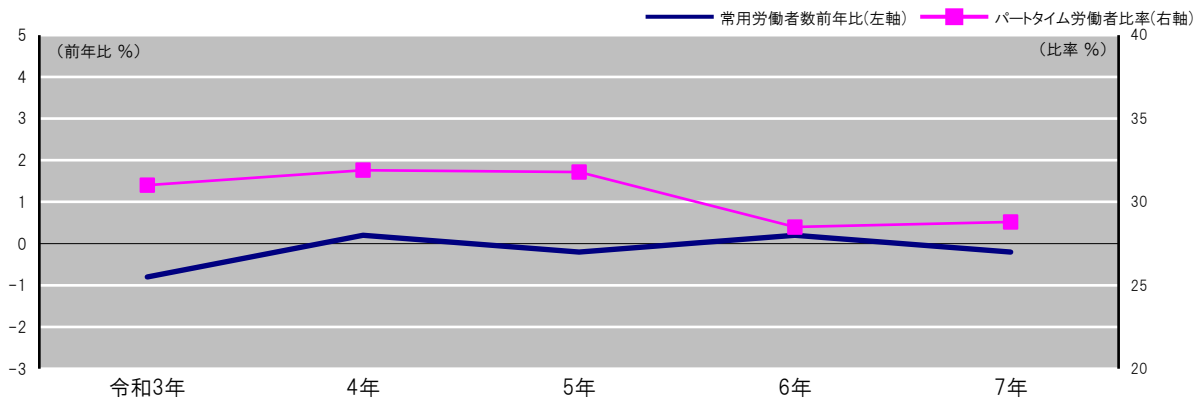
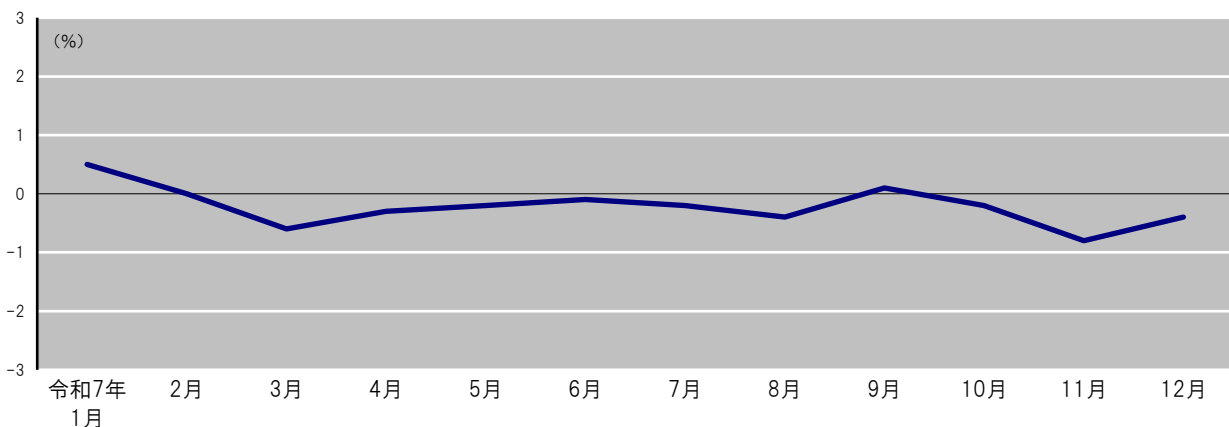


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「医療,福祉」が552,788人と最も多く、次いで「卸売業,小売業(550,985人)」、「製造業(381,269人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(331,676人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(323,834人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	3,120,580	0.7	1,961,906	1,158,674	37.1	0.6	2.16	0.00	2.09	-0.02
建設業	147,439	4.5	144,286	3,153	2.2	-1.8	1.57	0.40	1.17	0.17
製造業	381,269	-2.0	331,676	49,593	13.0	0.1	1.17	0.00	1.17	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	10,878	-4.0	10,461	417	3.8	-1.0	0.97	-0.14	0.80	-0.18
情報通信業	97,892	0.5	91,740	6,152	6.3	-1.7	1.71	0.03	1.49	-0.29
運輸業,郵便業	192,852	0.3	147,695	45,157	23.4	2.7	1.64	0.17	1.69	0.28
卸売業,小売業	550,985	-0.8	227,151	323,834	58.8	0.1	2.04	-0.11	2.19	0.05
金融業,保険業	47,079	-2.7	40,952	6,127	13.0	-2.7	1.79	-0.51	1.85	-0.63
不動産業,物品賃貸業	52,360	2.1	36,654	15,706	30.0	4.6	1.91	-0.11	1.51	-0.90
学術研究,専門・技術サービス業	149,509	0.4	138,077	11,432	7.6	0.7	1.06	-0.30	1.12	-0.25
宿泊業,飲食サービス業	288,845	3.4	49,147	239,698	83.0	0.8	4.57	0.14	4.17	-0.35
生活関連サービス業,娯楽業	115,381	3.2	55,383	59,998	52.0	-3.8	3.00	-0.80	3.13	0.26
教育,学習支援業	217,093	3.3	142,056	75,037	34.6	-7.1	2.92	-0.19	2.44	-0.51
医療,福祉	552,788	-0.3	319,653	233,135	42.2	5.0	1.91	0.19	1.89	0.24
複合サービス事業	14,351	0.5	12,051	2,300	16.0	-2.2	1.31	-0.28	1.64	-0.31
サービス業	301,862	2.8	214,924	86,938	28.8	0.5	2.50	0.00	2.36	-0.03

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

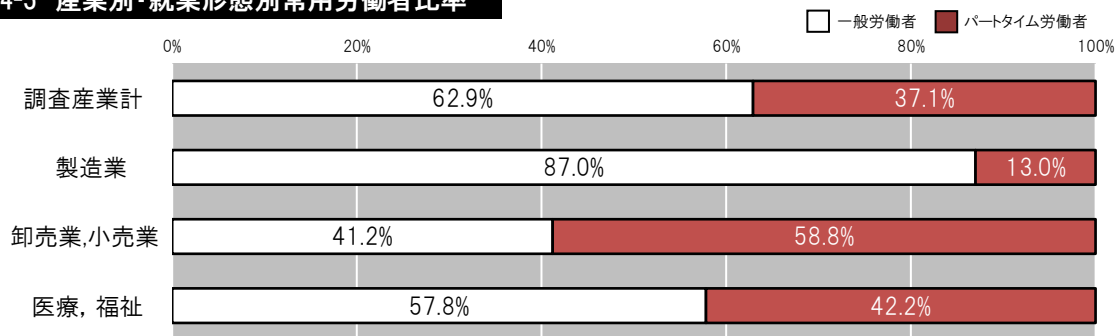
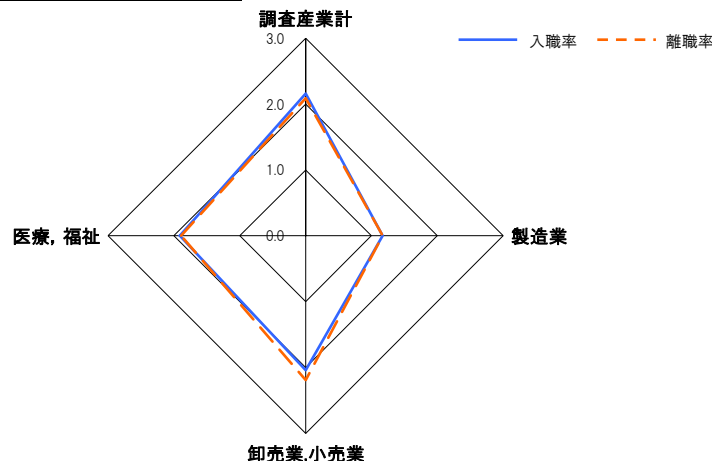


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「医療,福祉」が322,824人と最も多く、次いで「製造業(319,513人)」、「卸売業,小売業(266,564人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(281,737人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(147,084人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,917,585	-0.2	1,366,012	551,573	28.8	0.3	1.77	-0.11	1.80	-0.08
建設業	52,000	-1.2	51,428	572	1.1	0.2	0.82	-0.32	1.11	0.11
製造業	319,513	-0.3	281,737	37,776	11.8	0.5	1.15	-0.06	1.07	-0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	10,151	3.2	9,784	367	3.6	-0.7	0.92	-0.15	0.64	-0.36
情報通信業	87,468	-0.8	82,744	4,724	5.4	-2.3	1.61	-0.04	1.46	-0.37
運輸業,郵便業	148,298	0.3	111,643	36,655	24.7	0.2	1.69	-0.02	1.81	0.18
卸売業,小売業	266,564	-1.0	119,480	147,084	55.2	0.5	1.50	-0.05	1.61	0.14
金融業,保険業	25,158	-4.0	21,102	4,056	16.1	-3.3	1.56	-0.48	1.49	-1.04
不動産業,物品賃貸業	24,671	2.4	12,785	11,886	48.2	17.0	1.47	-0.15	1.26	-0.33
学術研究,専門・技術サービス業	118,158	-1.0	112,181	5,977	5.1	0.9	1.07	-0.28	1.26	-0.15
宿泊業,飲食サービス業	97,323	-1.2	25,426	71,897	73.9	-1.5	3.87	-0.59	4.24	-0.03
生活関連サービス業,娯楽業	48,099	1.5	24,710	23,389	48.6	-2.9	2.13	0.11	1.88	-0.14
教育,学習支援業	153,867	1.6	119,482	34,385	22.3	-5.9	2.51	0.08	2.14	-0.41
医療,福祉	322,824	-1.2	214,322	108,502	33.6	6.4	1.61	0.07	1.64	-0.02
複合サービス事業	6,457	10.9	5,047	1,410	21.9	4.3	1.22	-0.19	1.16	-0.30
サービス業	237,037	1.1	174,141	62,896	26.5	-3.7	2.55	-0.32	2.64	-0.09

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

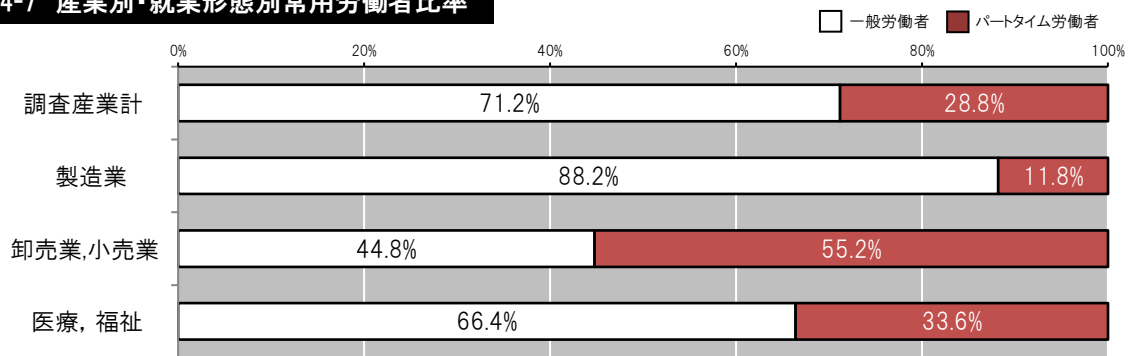
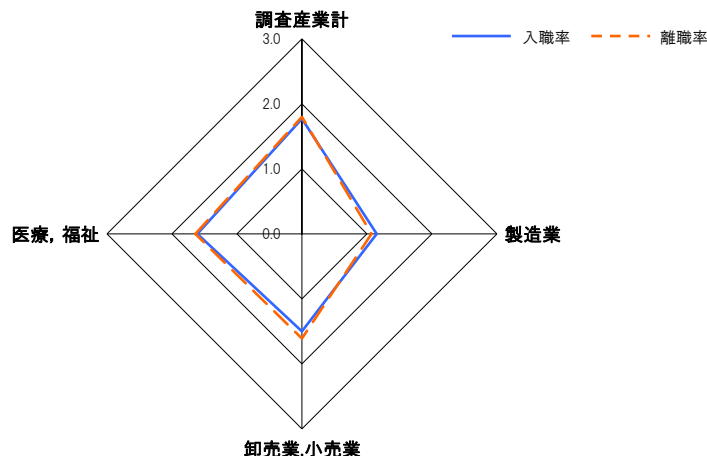


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,280,998人、パートタイム労働者は371,591人、女性の一般労働者は680,908人、パートタイム労働者は787,083人だった。

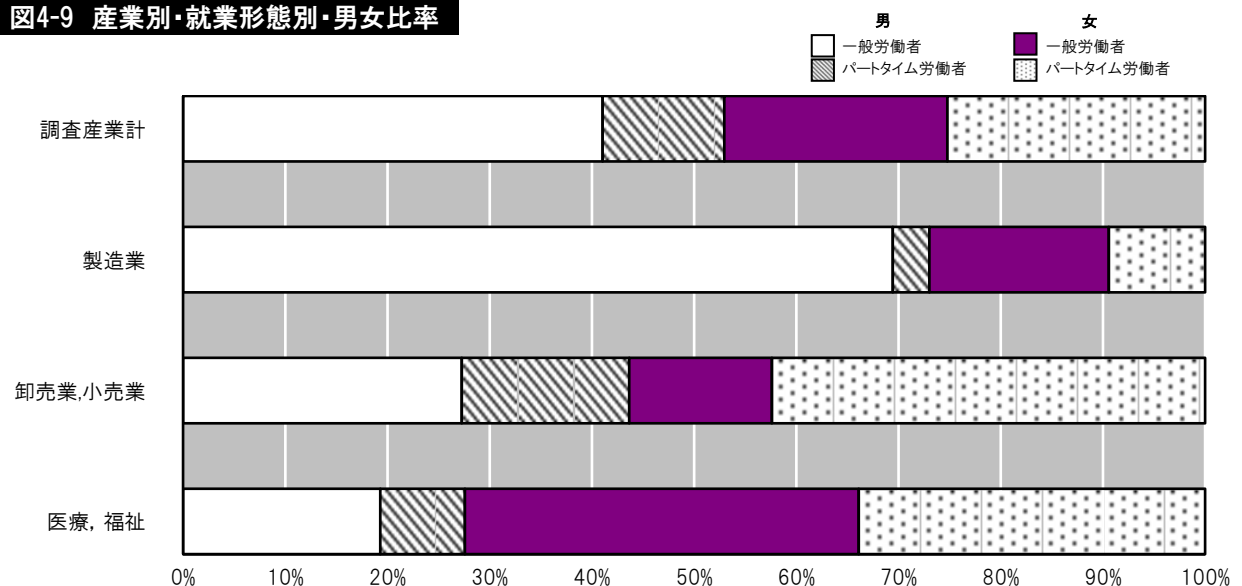
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(278,419人)」、女性は「医療、福祉(400,344人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,652,589	1,280,998	371,591	1,467,991	680,908	787,083
建設業	125,473	124,896	577	21,966	19,390	2,576
製造業	278,419	264,764	13,655	102,850	66,912	35,938
電気・ガス・熱供給・水道業	9,924	9,674	250	952	785	167
情報通信業	74,290	71,873	2,417	23,602	19,867	3,735
運輸業, 郵便業	139,650	122,649	17,001	53,203	25,047	28,156
卸売業, 小売業	240,540	150,252	90,288	310,445	76,899	233,546
金融業, 保険業	19,553	19,222	331	27,526	21,730	5,796
不動産業, 物品賃貸業	32,784	24,292	8,492	19,575	12,361	7,214
学術研究, 専門・技術サービス業	102,792	99,112	3,680	46,716	38,964	7,752
宿泊業, 飲食サービス業	123,692	29,314	94,378	165,153	19,833	145,320
生活関連サービス業, 娯楽業	50,819	23,826	26,993	64,562	31,557	33,005
教育, 学習支援業	108,850	76,370	32,480	108,241	65,684	42,557
医療, 福祉	152,443	106,675	45,768	400,344	212,977	187,367
複合サービス事業	7,478	7,167	311	6,874	4,885	1,989
サービス業	185,880	150,909	34,971	115,982	64,015	51,967

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は926,288人、パートタイム労働者は177,885人、女性の一般労働者は439,725人、パートタイム労働者は373,688人だった。

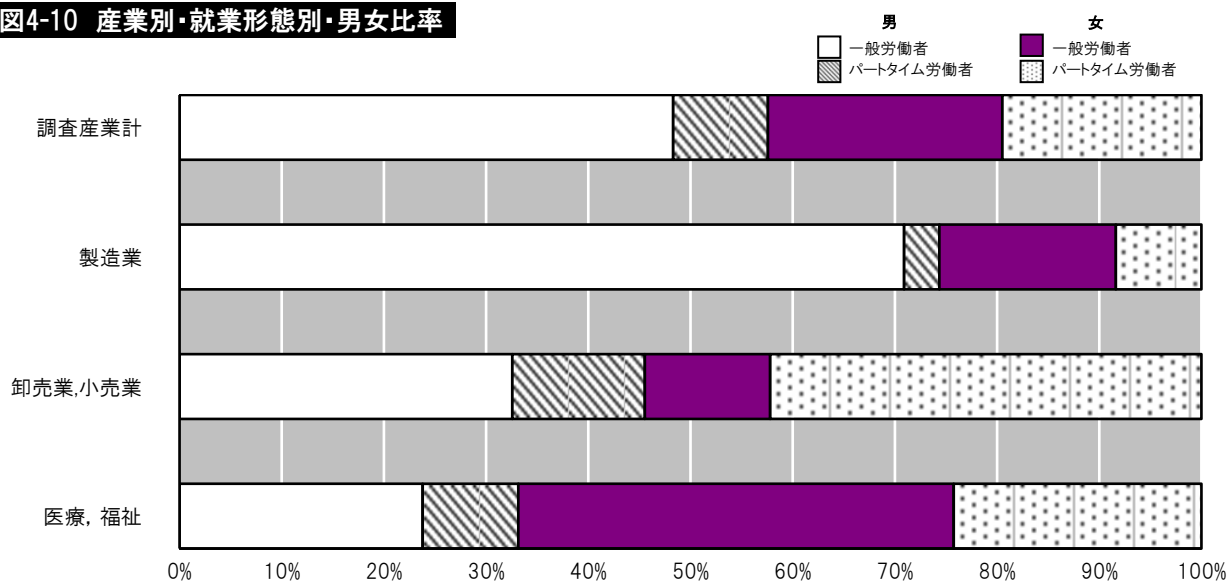
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(237,577人)」、女性は「医療、福祉(215,804人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

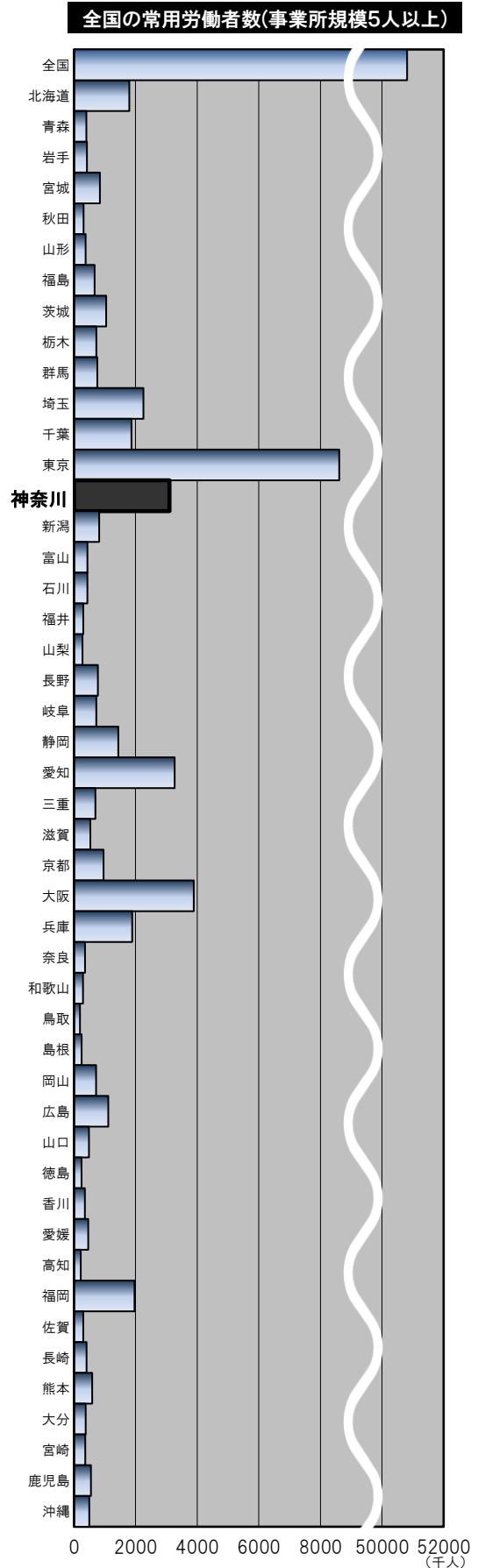
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,104,173	926,288	177,885	813,413	439,725	373,688
建設業	45,509	45,366	143	6,491	6,062	429
製造業	237,577	226,550	11,027	81,937	55,188	26,749
電気・ガス・熱供給・水道業	9,237	9,021	216	913	762	151
情報通信業	67,674	65,811	1,863	19,793	16,932	2,861
運輸業、郵便業	106,411	91,219	15,192	41,887	20,424	21,463
卸売業、小売業	121,379	86,798	34,581	145,186	32,683	112,503
金融業、保険業	9,065	8,881	184	16,092	12,220	3,872
不動産業、物品賃貸業	16,186	8,655	7,531	8,485	4,130	4,355
学術研究、専門・技術サービス業	89,910	86,811	3,099	28,248	25,370	2,878
宿泊業、飲食サービス業	39,247	14,613	24,634	58,076	10,813	47,263
生活関連サービス業、娯楽業	22,189	13,640	8,549	25,911	11,071	14,840
教育、学習支援業	82,619	67,043	15,576	71,248	52,439	18,809
医療、福祉	107,020	76,790	30,230	215,804	137,532	78,272
複合サービス事業	4,442	4,131	311	2,015	916	1,099
サービス業	145,708	120,956	24,752	91,329	53,185	38,144

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	50,814	31,027
北海道	1,796	1,002
青森	401	210
岩手	420	232
宮城	841	497
秋田	310	171
山形	377	217
福島	669	378
茨城	1,045	648
栃木	725	449
群馬	757	464
埼玉	2,254	1,312
千葉	1,866	1,128
東京	8,611	6,242
神奈川	3,099	1,922
新潟	818	466
富山	436	267
石川	435	258
福井	301	173
山梨	276	160
長野	776	448
岐阜	724	412
静岡	1,438	891
愛知	3,268	2,101
三重	695	431
滋賀	531	337
京都	959	586
大阪	3,888	2,456
兵庫	1,890	1,144
奈良	358	213
和歌山	293	164
鳥取	194	105
島根	248	137
岡山	717	419
広島	1,113	687
山口	486	277
徳島	245	139
香川	354	202
愛媛	462	256
高知	220	117
福岡	1,964	1,156
佐賀	301	164
長崎	408	222
熊本	590	337
大分	380	210
宮崎	366	196
鹿児島	550	296
沖縄	496	286



注:本統計表は、令和6年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

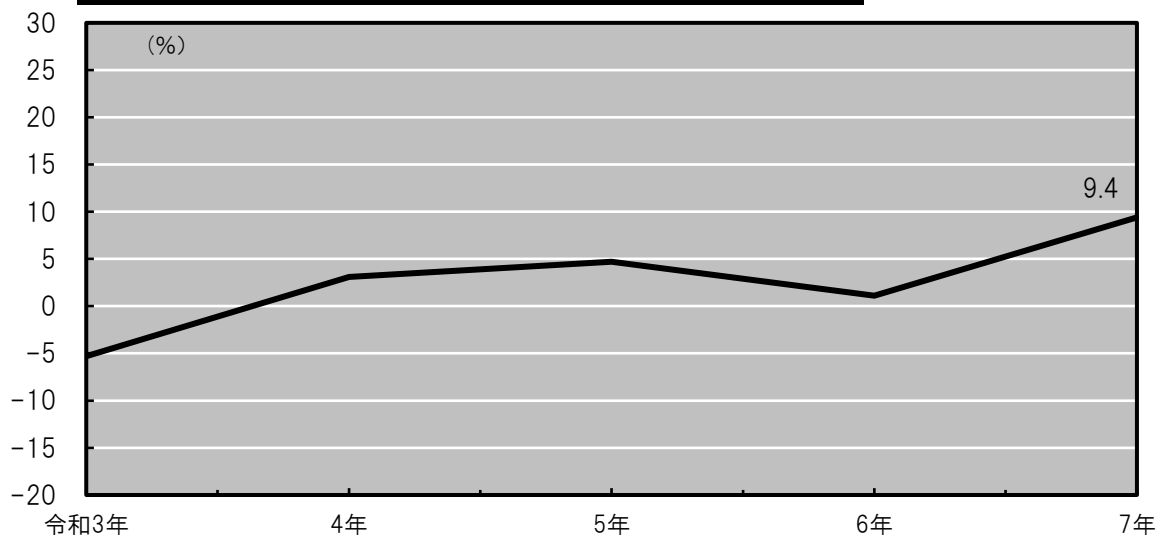
夏季賞与は536,883円(前年比9.4%増)だった。
 支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(1,076,689円)」が最も高く、次いで「建設業(912,550円)」、「情報通信業(898,894円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	536,883	9.4	1.26	0.1	91.8	2.3
建設業	912,550	19.3	2.08	0.3	85.2	-12.2
製造業	772,719	6.3	1.42	0.1	95.2	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	806,574	-5.4	1.93	-0.1	86.8	23.2
情報通信業	898,894	-4.8	1.43	-0.4	97.7	2.5
運輸業, 郵便業	361,332	15.8	0.98	0.0	98.2	7.0
卸売業, 小売業	412,747	20.6	0.92	-0.1	84.8	-2.6
金融業, 保険業	625,851	11.9	1.56	0.0	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	276,830	-40.8	1.21	-0.3	98.6	10.6
学術研究, 専門・技術サービス業	1,076,689	-9.9	1.75	-0.4	98.8	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	93,155	29.3	0.38	0.0	71.3	-23.3
生活関連サービス業, 娯楽業	217,116	-7.0	0.73	-0.1	95.4	-0.6
教育, 学習支援業	827,085	28.7	2.13	0.0	98.5	0.6
医療, 福祉	319,662	12.2	1.00	0.2	99.3	15.7
複合サービス事業	457,756	8.0	1.52	0.1	100.0	0.0
サービス業	322,159	18.5	1.29	0.2	79.7	-6.2

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与は534,120円(前年比8.2%増)だった。

支給労働者一人平均支給額を産業別にみると「学術研究,専門・技術サービス業(976,433円)」が最も高く、次いで「情報通信業(917,642円)」、「教育,学習支援業(838,688円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差
調査産業計	534,120	8.2	1.27	0.0	91.7	0.1
建設業	561,235	-21.6	0.91	-0.7	100.0	0.0
製造業	792,046	5.5	1.51	-0.1	94.5	-1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	778,699	-10.9	1.90	-0.2	85.6	23.0
情報通信業	917,642	4.1	1.73	0.0	94.4	-0.5
運輸業, 郵便業	348,908	-0.7	0.78	-0.4	96.4	1.9
卸売業, 小売業	361,939	28.8	1.03	0.1	80.5	-4.7
金融業, 保険業	662,782	4.5	1.86	-0.1	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	401,620	-14.1	1.27	-0.1	86.2	-10.1
学術研究, 専門・技術サービス業	976,433	-2.0	2.02	-0.4	99.0	3.3
宿泊業, 飲食サービス業	81,783	12.7	0.38	0.0	83.4	-10.1
生活関連サービス業, 娯楽業	220,689	-16.6	0.79	0.0	89.3	3.9
教育, 学習支援業	838,688	14.9	2.25	0.0	98.5	0.6
医療, 福祉	379,703	27.2	1.04	0.2	99.2	0.0
複合サービス事業	468,838	14.8	1.53	0.0	100.0	0.0
サービス業	321,587	29.9	1.27	0.2	82.5	7.6

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移

